

第41回全国ボランティアズ 推進団体会議 in 茨城 ～コモンと市民自治の発展～ 報告書



目 次

1. 開催要項	3
2. 参加者分析	7
3. オープニング・セッション：「市民がつながり、地域をつくるために、私たちができること」	8
4. 分科会①：「災害支援力は高まっていると言えるのか ～能登半島地震の『今』から考える～」 ..	11
5. 分科会：「エピソード・ボランティアの可能性 ～市民社会を移動するボランティアとの向き合い方と市民自治を考える～」	16
6. 分科会：「日本が目指すべきインクルーシブな社会とは？ ～イタリア・日本の“フル”インクルーシブな教育の現場から考える～」	19
7. 分科会：「市民社会は寄付を文化にできるのか？ ～寄付のあり方をじっくりと考える～」	21
8. クロージング・セッション：「学んだことを自分事にしよう」	25
9. 参加者アンケート集計	34

第41回全国ボランティア推進団体会議 in 茨城 ～コモンと市民自治の発展～

参加者
募集中!

「ボランティア推進団体会議」(通称:民ボラ)は、ボランティアに市民活動を進めようとする団体・人々が集い、相互研鑽を進める場です。年1回開催され、8年ぶりに茨城県で開催することとなりました。

民間非営利団体の役職員やボランティアなど、市民活動に関わる全ての皆様にご参加いただきたい内容です。ぜひご参加ください。

特徴

- ・キーワードはボランティア、市民参加、共感力の向上
- ・民主主義の根幹をなす「市民が主体的に社会参加すること」。その思いをつなぐ場
- ・実践例、経営課題への工夫・努力、知恵を分かち合う

日時

2024年 **8月10日**(土)13:30～ **11日**(日)13:10

- ※ 受付開始:10日(土)13:00、11日(日)9:00
- ※ いずれか1日のみの参加も可能

会場

ザ・ヒロサワ・シティ会館
(茨城県立県民文化センター)
分館1階 集会室7～9号
※ 詳細は最終ページ参照

参加方法

以下の3つからお選びいただけますが、参加者同士の対話を重視するため、①を歓迎します。

- ① 会場参加
- ② ウェブ会議システム「Zoom」を通じたオンライン参加
- ③ 後日動画視聴

対象

- ・全国のボランティア・市民活動推進団体の役職員やボランティア、ご関心のある方
- ・ボランティア・市民活動センター、NPOセンターなどの市民活動支援組織、行政職員、市民活動団体、市民など、どなたでもご参加いただけます。

定員

参加方法	定員(申込先着順)
会場参加	80名
オンライン参加	100名
後日動画視聴	なし

参加費

参加日	参加費(税込)
両日とも	5,000円
いずれか1日のみ	3,500円

- ※ いずれの参加方法でも金額は同じです。
- ※ 参加費のみでボランティアに運営しておりますので、金額設定にご理解ください。
- ※ 懇親会費は別途実費分。

主催

ボランティア推進団体会議

(世話団体) 認定NPO法人茨城NPOセンター・コモンズ、社会福祉法人大阪ボランティア協会、NPO法人静岡県ボランティア協会、社会福祉法人世田谷ボランティア協会、認定NPO法人ちば市民活動・市民事業サポートクラブ、社会福祉法人東京都共同募金会、東京ボランティア・市民活動センター(社会福祉法人東京都社会福祉協議会)、一般社団法人東京メディエーションセンター、認定NPO法人とちぎボランティアネットワーク、ボランティア・市民活動学習推進センターいたばし、NPO法人山梨県ボランティア協会、認定NPO法人JUON(樹恩)NETWORK(五十音順)

詳細は裏面

オープニング・セッション:「市民がつながり、地域をつくるために、私たちができること」

日時: 2024年8月10日(土) 13:40~15:15

茨城 NPO センター・コモンズ初代代表理事であり、地域社会論が専門の茨城大学名誉教授の帯刀治(たてわき いさお)氏は、2020年に亡くなるまで、様々な地域研究に取り組み、その思想はコモンズの地域への関わり方のベースにあります。

大学と地域住民、NPO がどのように関わってきたか、鹿島町(現鹿嶋市)、日立市などで行われたコミュニティ

づくりと現在のコミュニティづくりはどのように違うのか、社会教育の今後のテーマは何か、NPO は教育やコミュニティづくりにどのように関わり、市民が主役となる社会づくりに取り組めるのかに関して、帯刀先生と一緒に研究活動に携わった茨城大学の長谷川先生、原口先生とともに、鼎談で模索します。

【協議者】

茨城県生涯学習・社会教育研究会 会長 長谷川 幸介 氏

茨城大学 人文社会科学部 学部長 原口 弥生 氏

【コーディネーター】 認定 NPO 法人 茨城 NPO センター・コモンズ 代表理事 横田 能洋 氏

分科会①:「災害支援力は高まっていると言えるのか ～能登半島地震の『今』から考える～」

日時: 2024年8月10日(土) 15:30~18:00

自然災害が多発する中、行政、社協、NPO の三者連携の必要性が言われているが、支援の現場において「社協(災害ボラセン)の受け皿がないから、外部からの支援が受けられない」といった状況も見受けられる。必要な支援が、役割が限定、特定されてしまうことで届かない

といった状況も生まれているのではないかと。

行政、社協、NPO がそれぞれのチカラを発揮できるような協働のかたちをつくるために必要なことは何か。発災時から現在まで、能登半島地震の被災者支援に関わってきた人(団体)からの報告をもとに考え合いたい。

【話題提供者】

被災地 NGO 協働センター
代表 頼政 良太 氏

【話題提供者】

NPO 法人 にいがた災害ボランティアネットワーク
理事長 李 仁鉄 氏

【話題提供者】

能登復興ネットワーク(NRN)
事務局長 森山 奈美 氏

【話題提供者】

ボランティア・市民活動学習推進センターいたばし
理事 神元 幸津江 氏

【問題提起】 認定 NPO 法人 とちぎボランティアネットワーク 理事長 矢野 正広 氏

分科会②:「エピソード・ボランティアの可能性 ～市民社会を移動するボランティアとの向き合い方と市民自治を考える～」

日時: 2024年8月10日(土) 15:30~18:00

市民活動団体の運営の悩みの一つとして、“短期間で活動の場から去るボランティアやスタッフが増えてきた”という話を耳にすることがある。どうやら、「一つのところで頑張る価値観とは異なる人」たちが増えているようである。一方で、「一か所にはとどまらないが、多種多様な活動に参加する人たち」や、「利用者や当事者性の側面とボランティアや支援者の側面と、両面を持ち合わせる人たち」もいるようだ。定着しないのではなく、移動し続けているだけなのかもしれない。

この分科会では、“エピソード*”という潮流を理解し、なかでもボランティアに焦点を当てて、“エピソード

ック・ボランティア”の積極的な意味を見出す分科会としたい。

彼らは果たして社会のことに主体的にかかわる「自治する市民」となるのだろうか？そして市民活動団体や中間支援組織はこの流れにどのように対応していけばいいのだろうか？を深める分科会としたい。

*エピソード: 一か所には必ずしもとどまらず、断続的に多様なボランティアや非営利の活動に参加する方法(『ネットワーク』2023年10月号より定義を引用;東京ボランティア・市民活動センター発行)

【話題提供者】

東洋大学 社会学部 社会学研究科
教授 須田 木綿子 氏

【話題提供者】

茨城県内の市民活動団体(調整中)

【コーディネーター】

社会福祉法人 大阪ボランティア協会
常務理事・事務局長 永井 美佳 氏

分科会③:「日本が目指すべきインクルーシブな社会とは？」

～イタリア・日本の“フル”インクルーシブな教育の現場から考える～

日時：2024年8月11日（日）9:15～11:45

2022年秋、国連より日本に対して、分離教育に関して是正勧告が出された。一方、東京都国立市や神奈川県海老名市などでは、同じ地域の子は同じ学校へ行けるようにし、普通学校内で共に学びながら支援をする方針（“フル”インクルーシブ教育）に舵を切ろうとする自治

体も出てきている。

50年以上“フル”インクルーシブ教育を行ってきたイタリアの教育・社会事情と、教育のあり方を転換しようとしている日本の自治体の動きや課題を学びながら、日本の目指すべきインクルーシブな教育や社会を探る。

【事例提供者】

神奈川県立鶴見支援学校
教員 大内 紀彦 氏

【事例提供者】

東京大学大学院 教育学研究科附属バリアフリー教育開発研究センター
教授・副センター長 小国 喜弘 氏

【コーディネーター】一般社団法人 東京メディエーションセンター 代表理事 鈴木 佑輔 氏

分科会④:「市民社会は寄付を文化にできるのか？」

～寄付のあり方をじっくりと考える～

日時：2024年8月11日（日）9:15～11:45

近年、災害の頻発化による義援金・支援金の広がりや、インターネット普及による寄付方法の気軽さから、寄付は広がっています。しかし、世界的に見て、日本は寄付の少ない国だと言われています。

そこで、この分科会では、寄付についてのイロハや

日本の状況などを知り、また共同募金や、ふるさと納税やクラウドファンディングなど返礼品のある寄付についても考え、これからの寄付のあり方について議論を深めます。

【基調発題者】

関西大学 法学部 教授 坂本 治也 氏

【話題提供者】

社会福祉法人 東京都共同募金会 常務理事 枝見 太郎 氏

【話題提供者】

社会福祉法人 大阪ボランティア協会
理事長 早瀬 昇 氏

【コーディネーター】

株式会社 ソノリテ 代表取締役 江崎 礼子 氏

クロージング・セッション:「学んだことを自分事にしよう」

日時：2024年8月11日（日）12:00～13:00

オープニング・セッションや各分科会を通じて、ここまで多くの情報・視点を得て、意見、感想、またもやもやを感じたと思います。

このセッションでは、各分科会を振り返りつつ、その学びを自分事化し、明日以降の活動や実践に具体的につなげられるよう言語化し、共有する作業を一緒に行います。

【ファシリテーター】

認定NPO法人 茨城NPOセンター・コモンズ
常務理事・事務局長 大野 寛 氏

登壇者の紹介文など詳細はこちら



日程

日	曜日	時間帯	内容	集会室	
				8号	9号
8月10日	土	13:30 ~ 13:40	開会の挨拶、オリエンテーション	●	
		13:40 ~ 15:15	オープニング・セッション：「市民がつながり、地域をつくるために、私たちができること」	●	
		15:30 ~ 18:00	分科会①：「災害支援力は高まっていると言えるのか ～能登半島地震の『今』から考える～」	未定	
			分科会②：「エピソードック・ボランティアの可能性 ～市民社会を移動するボランティアとの向き合い方と市民自治を考える～」	未定	
		18:30 ~	希望者による懇親会	近隣の別会場	
8月11日	日	9:15 ~ 11:45	分科会③：「日本が目指すべきインクルーシブな社会とは？ ～イタリア・日本の“フル”インクルーシブな教育の現場から考える～」	未定	
			分科会④：「市民社会は寄付を文化にできるのか？ ～寄付のあり方をじっくりと考える～」	未定	
		12:00 ~ 13:00	クロージング・セッション：「学んだことを自分事にしよう」	●	

会場までのアクセス

ザ・ヒロサワ・シティ会館

(茨城県立県民文化センター)
分館1階 集会室7~9号
住所：茨城県水戸市千波町東久保697番地
電話：029-241-1166
・JR常磐線水戸駅より徒歩約20分
・有料駐車場あり。

夏季休暇時期です
ので、宿泊のご予約
はお早めに！

申込締切

2024年8月8日(木)

申込方法

- ・以下のリンクまたは右のQRコードより、特設サイトに必要事項をご入力ください。
< <https://bit.ly/minbora2024> >
- ・上記の特設サイトにアクセスできない方は、以下のページより参加申込書をダウンロードし、以下までお送りください。(極力上記の特設サイトよりご入力ください)
< <https://www.npocommons.org/topics/1581/> >
- ・1団体複数名のご参加も歓迎です。
- ・いただきます個人情報、今年の民ボラ事務局である茨城 NPO センター・コモンスの個人情報保護方針に基づき、本事業運営及び関連するご連絡のみに使用します。



参加費支払方法

加方法	支払方法
会場参加	当日現金手渡し、もしくは事前に下記口座に振込
オンライン参加、または後日動画視聴	事前に下記口座に振込

振込口座

中央労働金庫 水戸支店 普通 6776371
特定非営利活動法人 茨城 NPO センター・コモンス 代表理事 横田 能洋
(トクティヒエイリカツド ウホウジ ン イバ ラキエヌヒ° -オーセンター)
または
ゆうちょ銀行 〇一九店(ゼロイチキユウ店) 当座 口座番号：0046911
記号番号：00160-7-46911 茨城 NPO センター・コモンス
(トクヒ) イバ ラキ エヌヒ° -オーセンター コモンス)

お問い合わせ

第41回全国ボランティア推進団体会議事務局(認定NPO法人 茨城 NPO センター・コモンス)
〒310-0031 茨城県水戸市大工町1-2-3 トモスみとビル 4階 みとしんビジネスセンター C-1
電話：029-300-4321 FAX：029-300-4320 eメール：info@npocommons.org

2. 参加者分析

属性	人数	割合
市民活動支援組織	43	50%
市民活動団体	15	17%
市民	8	9%
教育	7	8%
社会福祉法人	4	5%
行政	4	5%
生活協同組合	3	3%
企業	1	1%
研究者	1	1%
合計	86	100%

※ うち、登壇者 10 名

活動対象地域	人数	割合
茨城県	33	38%
関東	27	31%
近畿	7	8%
中部	3	3%
東北	1	1%
全国	9	10%
海外	1	1%
不明	5	6%
合計	86	100%

参加方法	人数	割合
会場	65	76%
動画視聴	12	14%
オンライン	9	10%
合計	86	100%

参加日	人数	割合
両日	59	69%
10 日のみ	12	14%
11 日のみ	15	17%
合計	86	100%

参加した分科会	人数	1 日の割合
分科会①：「災害支援力は高まっていると言えるのか ～能登半島地震の『今』から考える～」	26	46%
分科会②：「エピソード・ボランティアの可能性 ～市民社会を移動するボランティアとの向き合い方と市民自治を考える～」	30	54%
分科会③：「日本が目指すべきインクルーシブな社会とは？ ～イタリア・日本の“フル”インクルーシブな教育の現場から考える～」	31	55%
分科会④：「市民社会は寄付を文化にできるのか？ ～寄付のあり方をじっくりと考える～」	25	45%

3. オープニング・セッション:「市民がつながり、地域をつくるために、私たちができること」

目的や趣意	<p>茨城の地域性変遷と地域社会がどう紡がれてきたか。帯刀先生の研究と足跡を振り返ることで改めて市民性の生じた事象を考える。あわせて、今の茨城はどのような課題を抱えているのかを明らかにし、その解決の糸口となるコミュニティ活動の事例を学ぶことで、今日の我々自身がどのようにつながり、地域社会を作っていくのかを問いかけ、これからの地域社会づくりを考える。</p>
登壇者紹介	<p>◆ 協議者 茨城県生涯学習・社会教育研究会 会長 長谷川 幸介 氏 1950 年函館市生まれ。1975 年茨城大学人文学部経済学科卒業。専門分野は、教育法学、生涯学習論、地域社会論。「生涯学習とボランティア理論」、「男女共同参画」、「学校と地域の教育力」、「子どもの発達と地域の教育力」等をテーマに研究。子どもたちの育成、地域づくり等について全国各地からの要請を受けて熱心に講演活動も行っている。また、生涯学習とボランティア理論、男女共同参画等のテーマで講演会を多数開催。</p> <p>茨城大学 人文社会科学部 学部長 原口 弥生 氏 1972 年、福岡県久留米市生まれ。米ニューオーリンズ大学院、東京都立大大学院修了。2004 年、茨城大人文学部社会科学科講師。14 年から同教授。専門は環境社会学。一般社団法人ふうあいねっと代表。水戸市在住。</p> <p>◆ コーディネーター 認定 NPO 法人 茨城 NPO センター・コモンズ 代表理事 横田 能洋 氏 千葉県出身。茨城大学卒（地域社会論専攻）。学生時代にボランティア活動に関わり、学外の障がい者団体の活動にも参加。1991 年に社団法人茨城県経営者協会に就職し、企業の社会貢献の推進業務などを担当。1996 年に茨城 NPO 研究会を発足させ、NPO 法の立法運動や県内市民団体の調査などを実施。1998 年 11 月に研究会を母体にコモンズを設立、常務理事・事務局長となる。以来、市民活動の相談対応や、研修や調査の企画運営、NPO と企業や労働組合などとの協働事業のコーディネートを行っている。社会的排除に関する取り組みに重点をおいており、近年は多文化共生や被災地復興に力を注ぐ。</p> <div data-bbox="1203 1218 1433 1447" style="float: right; text-align: center;">  </div>
内容	<p>茨城でのコミュニティ活動は、1970 年代に帯刀先生が自治省（総務省）のコミュニティ戦略を導入し、日立市塙山で「生き生き 100 年塾」という市民自らが講師を選び、学びあう革新的な取り組み（社会教育）に始まります。その背景には、日立製作所がある日立市は大企業の城下町、そこで働く人はただの大企業労働者というイメージがあったが、そうではなく、そこで働く人々が「市民」となって自分たちのまちや暮らしに役立てていく「ワーカーズコレクティブ」（市民協働）の町にしていけないといけないと帯刀先生の思いがあり、塙山で実践させていったからでした。</p> <p>一方で、さらに積極的な社会運動については、県政による茨城県の経済発展の流れと、東日本大震災・福島原発事故を契機に、それまで政治に無関心だった女性たちも立ち上がり、政治参加や家族関係の変革にも踏み出したことを契機としています。13 年の歳月を経て、現在</p>

は一部では活動を収束し、かたちを変えて地域づくりへと転換するなどの変化が見られ、多くの人々が引き続き様々な活動を続けており、中には市町村や県議会議員にまで進出した人々もいます。こうした災害後の市民の自立を支え、その力を地域社会の主体的な変革につなげていくプロセスは、今後の災害にも通じる課題であり、災害を契機として一人ひとりの「市民性」をどのように発揮し、地域が抱える問題に関わっていくのかは重要です。特に茨城では東海村原発の再稼働の問題など、市民が主体的に取り組むべき喫緊の課題があり、そういった市民が主体となるための社会教育、学びの機会が必要です。

ところで、現在大学では学部改革が進んでおり、産業界や行政でも重要視されているデータサイエンスの教育が進められています。しかし、インクルーシブな社会を目指す中で、多様性や個人の能力を発揮できる社会の構築が議論されています。特に、LGBTQ の多様な属性や、見えづらいマジョリティの困難を社会にアピールすることが重要な課題となっています。

そうした、データを重要視する現代において理解したいのは、人間は科学と物語の 2 つで見えないものを見えるように補完するよう発達してきたということです。科学はデータを通じて見えないものを明らかにし、物語は見えないものの意味を見出す。ボランティア活動にも科学的データと物語の両方が重要であり、これらを駆使して課題を発見し、解決する必要があります。特に課題発見型のボランティアは重要で、単に提示された問題を解決するだけでなく、新たな課題を見つけ出すことが求められ、そういった取り組みを人は楽しいと感じます。

若い人たちがボランティアに参加しないという意見がよくありますが、実際には若い人たちはボランティアに興味を持っていることが多いようです。しかし、集まらないという意見が挙がる理由は、ボランティアの受け入れ側が彼らの期待に応えるかたちをつくっていないため、参加が進んでいないという結果であるといえます。若者にとってボランティア活動は自分たちの発見や学びが得られる物語・経験が得られそうだとすることが動機であり、その環境を受け入れ側が整える必要があるのです。

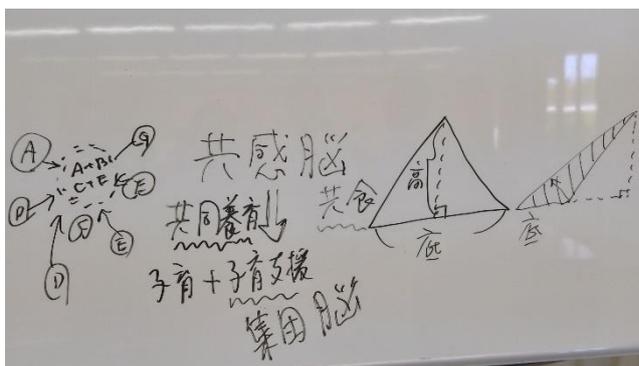
元々のボランティア精神の根本を考えると、ボランティアは人間の共感性によって生み出されます。人間の共感能力は孤独を避けるために進化してきたもので、共食や共同養育が共感力の発展に寄与しています。集団での知識や文化の蓄積が長期的な発展を可能にし、ボランティア活動を通じて未来に備える考え方が根付いていますが、一方で現在を生きることの重要性を強調した考え方もあるようです。

災害時だと、特に「市民性」が顕著に表れます。アメリカでの災害の際、弱い立場であったベトナム系コミュニティはどこよりも早く復旧・復興を成し遂げた事例があります。言語的には弱者であったものの、内部の団結力が復興に寄与しました。逆に、黒人コミュニティでは分断が進み、うまくいかなかったようです。これらの違いは、コミュニティの独立性や内部の社会的ネットワークの強さによるものです。

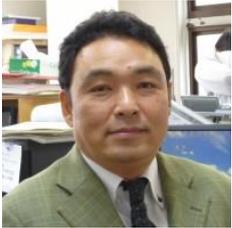
こうした事例を含め、災害を契機に資源を活用して地域社会の復興を進める「創造的復興」の考え方が提案されています。これは単なる復興ではなく、コミュニティの潜在的な力を引き出し、持続可能な地域社会を目指すものです。茨城県は 2015 年に常総水害が発生し多大な被害を受けました。復興にあたって、外国籍・外国ルーツの方を含めた地域コミュニティ再構築が課題であり、現在多文化共生・多文化ソーシャルワークに取り組んでいます。

以上のような過去と現在の市民・地域の状況から、数ある課題に対して、どのような地域社会をつくっていくのか、以降の分科会への投げかけとして、オープニング・セッションは終了しました。

<p>課題 論点と明らかになった</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ データサイエンスの価値が高まっている現代社会において、多様な属性や見えづらいマジョリティの課題を埋もれることなく拾い上げるにはどうすれば良いか。 ・ 災害を契機として、市民性を発揮した社会運動やコミュニティが再構築される「創造的復興」が生じることがわかった。これらを最大化させるにはどうすれば良いか。 ・ 科学的データと物語の両方が重要なボランティア活動において、受け入れ側がどういった環境整備を構築すれば良いか。
<p>見 企画者の感想や意</p>	<p>帯刀先生の取り組み以降、茨城では意識的な地域社会の再構築や市民性の発揮が、表出され時に必要とされて紡がれてきました。人口減少・多文化共生など、今後も新たに浮かんでくる地域の課題に対して、「私たちには何ができるのか」「何でも乗り越えられるんだ」というコミュニティ活動の実践と、日々の新規構築への問いかけが、一人ひとりの意識を超えて、皆で考えられる地域になれば良いなと思います。</p>
<p>企画団 体名</p>	<p>認定 NPO 法人 茨城 NPO センター・コモンズ</p>



4. 分科会①:「災害支援力は高まっていると言えるのか ～能登半島地震の『今』から考える～」

<p>目的や趣旨</p>	<p>自然災害が多発する中、行政、社協、NPOの三者連携の必要性が言われているが、支援の現場において「社協（災害ボラセン）の受け皿がないから、外部からの支援が受けられないといった」状況も見受けられる。必要な支援が、役割が限定、特定されてしまうことで届かないといった状況も生まれているのではないかと。行政、社協、NPOがそれぞれのチカラを発揮できるような協働の形をつくるために必要なことは何か、発災時から現在まで、能登半島地震の被災者支援に関わってきた人（団体）からの報告をもとに考え合いたい。</p>
<p>登壇者紹介</p>	<p>◆ 問題提起 認定 NPO 法人 とちぎボランティアネットワーク 理事長 矢野 正広 氏</p>  <p>◆ 話題提供者 被災地 NGO 協働センター 代表 頼政 良太 氏</p> <p>1988 年広島市生まれ。2007 年、神戸大学に入学。同時に能登半島地震の被災地で災害ボランティア活動を始め。その後、中越沖地震、兵庫県佐用町水害、東日本大震災、熊本地震など計 25 以上の国内の災害救援活動に従事。2011 年 4 月より被災地 NGO 協働センタースタッフ。2015 年 5 月より同代表。2023 年 3 月兵庫県立大学減災復興政策研究科博士後期課程を修了。2023 年 4 月より関西学院大学人間福祉学部社会起業学学科助教。神戸学院大学非常勤講師。平成 30 年度兵庫県「若人の賞」受賞。</p>  <p>NPO 法人 にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄 氏</p> <p>山形県出身、新潟県三条市在住。新潟大学法学部法学科卒業。2004 年水害で自身が被災したことをきっかけに災害支援の道を歩み始める。2017 年より同法人理事長就任。災害時は全国被災地からの支援要請を受けアドバイザー等で尽力する傍ら、平時には講演研修講師等で全国の災害時対策に寄与する。支援 P（災害ボランティア活動支援プロジェクト会議）幹事をはじめ、全国域・新潟県域における災害支援会議や防災検討会等の各種委員も務める。</p>  <p>能登復興ネットワーク(NRN) 事務局長 森山 奈美 氏</p> <p>能登復興ネットワーク (NRN) 事務局長、株式会社御祓川 代表取締役 いしかわ地域づくり協会コーディネーター</p> <p>石川県七尾市生まれ。横浜国立大学工学部建設学科建築学コース卒業。都市計画専攻。平成 7 年 (株)計画情報研究所入社。都市計画コンサルタントとして、地域振興計画、道路計画等を担当。民間まちづくり会社(株)御祓川 (みそぎがわ) の設立に携わり、平成 11 年より同社チーフマネージャーを兼務。平成 19 年より現職。川を中</p> 

心としたまちづくりに取り組み、その取り組みが日本水大賞国土交通大臣賞、第7回「川の日」ワークショップグランプリ、橋本龍太郎 APFED 表彰プログラム石川特別賞金賞などを受賞。平成 21 年に、経済産業省「ソーシャルビジネス 5 5 選」に選出された。近年は「能登留学」で地域の課題解決に挑戦する若者を能登に誘致している。能登半島地震後、能登を元気にしようと活動する NPO や企業などと一緒に復興のために活動中。

NPO 法人 ボランティア・市民活動学習推進センターいたばし

副理事長 神元 幸津江 氏

大学卒業後、外資系メーカーで営業職に従事。2011 年 4 月より、東京都板橋区のボランティア・市民活動センターに勤務。東日本大震災では、ボランティアコーディネーターとして、岩手県陸前高田市や都内に避難されている方々の支援活動に従事。地域防災にも取り組む中、2019 年より、JVOAD に入職。広報、企業連携担当として、被災者支援コーディネーションへの理解、参画、ファンドレイズを進めてきた。



【問題提起】

ボランティア経験のない人が、発災をきっかけにボランティア化を促すのが大事。能登半島地震は、ボランティア化に失敗したのではないか。現場の人の利益や自治体の判断が情報発信の内容に影響してしまう。今起きている災害や次の災害、次の災害にどう行動していくか、いけるか。今、能登で何がおきているのか、どういった動きができてきているのか。自分たちも当事者になるという意識を持てるか。

【タイムラインをもとに被災地の状況と支援内容についての情報提供と課題共有】

被災から 7 カ月経ち、二次避難所や仮設住宅ができてきた。発災直後は、インフラが壊滅的な被害、道路は寸断。ボランティアバスの開始は 1 月下旬、ボランティアの始動は遅いと言える。能登里山街道が開通したのは 3 月。水がない、トイレがない、宿泊先がないということで日帰りのボランティアが主だった。3 月に穴水町に宿泊拠点が設置された。発災直後から 3 月までとそれ以降で考えていけたらと思う。

内 容

●発災直後－3 月までの被災地・被災者状況と活動内容について

森山 奈美さん

御祓川（株）として、チャレコミに参加。17 年前も過疎化が進んでいた。1 社の力ではできないことが多い。若い人がいない…大学生を地域にコーディネートして事業として取り組む。珠洲市にボランティア支援。受援力、支援力のコーディネーターの育成を目指して、休眠預金を活用しようと意図していた。

発災後。七尾市では自主避難所の把握、孤立集約の把握、1/7 に行政から情報提供の依頼を受けた。行政が物資の受け入れをする前に、民間で物資の受け入れと奥能登への送付を始めた。1 月には、炊き出し支援の仕組み化も進め、組織化についての相談を始めた。情報共有会議を開催。ボランティアコーディネートを 1/6 から始めた。避難所でのアセスメントも実施、避難者アセスメントの内容が仮設住宅の建設戸数に反映されている。

1 月後半から、創造的復興に向けた連続勉強会、6 月までに 15 回開催した。復興マルシェや物産展等を 2 月に開催。2 月末に東北視察。地域から外に出て、初めてボランティアが来に

くい状況にあることがわかった。3月の報告会を実施したときに、外部からの支援のコーディネーターが大事だと感じた。被災前から、災害支援基金をお金を積み立てて作っていた。右腕派遣という仕組みも被災前から作っていた。内部にいと全体を俯瞰できない部分がある。誰とどういったコミュニケーションを取るのかがポイントになると思われる。

李 仁鉄さん

森山さんが100人いるわけではない。もともと珠洲までの距離がある。車のタイヤを積んで来いと言った災害は初めて。矢野さんの意見と僕の意見は違う。発災当初は、外部からのボランティア支援は受け入れられない状況。自己完結できないボランティアは1月初旬は受け入れが難しい状況。それ以降、状況が変わっても情報発信の内容が変わらなかった。災害VCのスタッフ30人のうち家の損壊被害がない人が3人。受援力をはかることが必要。行政の情報発信は大きな影響力を持つ。自立できているボランティア団体は、もっと早期に被災地に入れたということは否めない。行政からの発信内容には課題がある。福祉という領域の中ではネットワークができていたが、企業等、領域を超えた組織間連携ができなかったのではないか。企業、栄養士等が福祉分野の人たちとどうつながっているか。領域を超えたボランティアの連携、相互理解を高めていけるか、今後の支援力にかかわってくる。

要望書を提出するという動きでは、感情的な反発につながってしまうのでは。社協や自治体職員も被災していた。その中で、何ができて、できなかったかを考えなければならない。

頼政 良太さん

もともとは「ちびくろ救援グループ」災害支援を自由に活動していた団体。能登半島地震での活動、七尾市の中島町に拠点を設けて、1/2以降から支援に入った。震災前から関係ができていたので、拠点の場所も1月中旬に地域の集会所を提供してもらって設置。集会所で物資の配分を始めた。ボランティアセンターは七尾市に設置された。小さなボランティアセンターをもう一つ作るという感覚。片付けや炊き出しを実施。物資提供を2/3から始めた。その頃は水しか配っていなかった。この時点で水以外のものを提供できたのは、他にはなかった。SNSで案内したら遠方から来る人もいた。炊き出し、支えていたのは婦人会等の地域のボランティア。外部からの支援ボランティアを受け入れる工夫がもっとあったらよかったと思う。宿泊施設がない→避難所の一部分を提供しても良かったのではと思う。厳しい状況であったことは確か。ちっちゃなボランティアセンターがもっとできて良かったのでは。石川は広域、もっとエリア単位での情報発信ができれば良かったのではと思う。

●3月以降の状況と活動、今後の課題と取組みについて

頼政 良太さん

5月くらいからは今後どうする？といった不安になる。震災直後は気分がハイになるが落ち込んでしまう時期が来る。こうした話を聞くということが大事になってくる。役に立つということだけが価値ではない、聞くことも大事。被災した人の気持ちが楽になる。被災直後の支援だけではなく、その後のつながりも大事。ボランティアがいることで励まされる。がれきの片付けだけではなく、交流も必要。地元の人たちのパワーをどう引き出すか。外部支援者が後押しすることが大事。ボランティアと被災者の関係をどう乗り越えるか。そうした関係を作れるようなボランティア拠点にできたらと思う。

森山 奈美さん

ボランティアの地域づくりへの関わり、ツアーを実施。前回の能登半島地震から今回の能登半島地震へのつながりがあった。自分たちは何ができるかということ話し合い
 人材の定置網モデル…地域にかかわり続ける人をどのくらい確保できるか。プロジェクトを作って、インターンを地域にコーディネート。地域の中の人たちだけでは守り続けることは、難しいと以前から感じていた。今後、小規模多機能化を進めたい。受援力を高めていくとともに、コーディネーターを育成したい。「地域づくり復興塾」を開設、地域の人と地域の外と一緒に受講・参加する形にしたい。災害支援の在り方も変わっていく。それぞれができることがある。それをつなげていけたらと思う。

李 仁鉄さん

これまでの災害では、重機が使える、屋根上の修繕ができるとそれぞれの団体の強みを活かした連携で対応できたが、能登では1つの団体が多様な役割を持つ。災害VCがすべての役割を持つのではなく、小規模の拠点をもっとできたらと思う。拠点と拠点をつなげていく役割が必要。県本部の役割は？ボランティアコーディネートの役割を急に求められた。平時に領域を超えたネットワーク作りをどう進めるか。支援Pにおいても機能の問い直しをしたい。

●今後に向けて

頼政 良太さん

災害にあうということは「その日暮らし力」あるものをうまく組み合わせて、ボランティアひとりひとりの得意技をあわせてつなげる力が大事。これからの能登ということで考えると、今が安定しているから未来が描ける。今が不安定になっている、未来が見つけられない。だからこそ、課題解決のボランティアも必要だけれど、寄り添うボランティアも必要。課題だけを伝えるボランティアではなく、被災者の今を肯定するボランティアも必要。私にはできないという人もいるが、それぞれに役割がある。

森山 奈美さん

多角的なボランティアセンターの在り方、今後、ボランティアなのか何なのか、地域の外から関われる場所をどう作っていきけるか、を考えていきたい。ボランティアは湧き上がってくるもの、整えておくものではない。災害時には、湧き上がる力が大きくなる。社会での役割を見つける機会になるのではと思う。

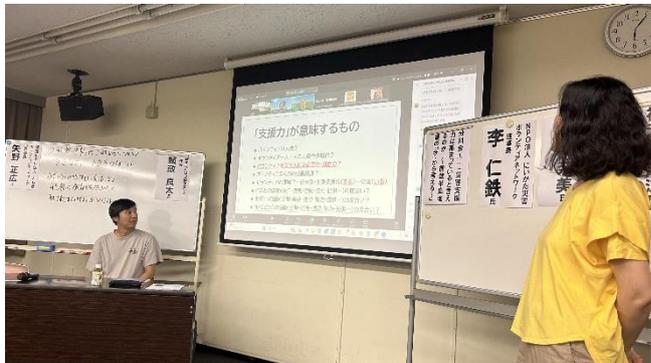
李 仁鉄さん

一つの拠点が受け皿になるには限界がある。協働の形そのものも考えていかなければと思う。都市部の災害においては、資源そのものが違う。企画力、調整力、発想を大事にして対応することが必要。現状、社協とNPOの二者連携は一定できているが、三者連携には、なり得ていない。

論点と
 明らか

・災害対応のための拠点を災害ボランティアセンターに限定せず、被災地の状況に沿って、民間の団体が主体的に開設する「拠点」を行政や社協の連携先として位置づけることが必要。

<p>になった課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 課題だけを伝えるボランティアではなく、被災者の今を肯定するボランティアも必要。様々な人が関わられるような情報提供とコーディネートが大事。 ・ 支援力を高めるためにも、平時から様々な組織、機関との連携を促すことが必要。 ・ 災害を起点にした連携が平時にも継続できれば、次の災害への備えにつながる。
<p>企画者の感想や意見</p>	<p>1月の震災被害への復旧・復興が少しずつ進む中、9月の豪雨で、重ねて大きな被害を受けた能登半島、地理的要因もあるが、県外からの支援の手が十分とは言えない状況が続いている。被災地についての情報発信が不足していることとあわせて、社会一般の「被災地への関心と支援力」が弱まっていることが感じられる。能登半島の状況を他人事とせず、自分たちができることを考え、動きに変えていくことを促していきたい。</p>
<p>企画団体名</p>	<p>認定 NPO 法人 とちぎボランティアネットワーク、ボランティア・市民活動学習推進センターいたばし、社会福祉法人 世田谷ボランティア協会、認定 NPO 法人 ちば市民活動・市民事業サポートクラブ</p>



5. 分科会②:「エピソード・ボランティアの可能性 ～市民社会を移動するボランティアとの向き合い方と市民自治を考える～」

<p>目的や趣旨</p>	<p>市民活動団体の運営の悩みとして、“短期間で活動の場から去るボランティアスタッフが増えてきた”という話を耳にすることがある。「一定の場所で頑張らない。旧来の価値観とは異なる人」たちが増えているようである。また「一カ所にはとどまらないが、多種多様な活動に自由に参加する人たち」や、「利用者や当事者性の側面とボランティアや支援者の側面の両面を持ち合わせる人たち」もいるようだ。</p> <p>彼らは果たして主体的に社会にかかわる「自治する市民」となりえるのだろうか？既存の市民活動団体や中間支援組織はこの流れにどのように対応していけばいいのだろうか？という問いを提起し、エピソード・ボランティアという言葉や現代のボランティアの潮流を理解して、従来のボランティア像とは違うボランティアについて、その存在の意味、あり方について、積極的に話し合う場をつくることを分科会の目的とする。</p>
<p>登壇者紹介</p>	<p>◆ 話題提供者 東洋大学 社会学部 社会学研究科 教授 須田 木綿子 氏 研究テーマは、非営利組織、ボランティア、対人サービス、市民社会。『対人サービスの民営化：行政—営利—非営利の境界線』（東信堂, 2011:日本 NPO 学会優秀賞、福祉社会学会学術賞）、「福祉領域における市民の活動の制度化と再生」（福祉社会学研究 16 , 2019）、「個人化の時代の包摂ロジック：つながりの再生」（岩波書店, 2022: 宮本太郎編『自助社会を終らせる』）、「官—民関係の再編と公的対人サービス供給組織」（ミネルヴァ書房, 2023 : 三重野卓編『福祉と協働』）等。</p>  <p>◆ コーディネーター 社会福祉法人 大阪ボランティア協会 常務理事・事務局長 永井 美佳 氏 学生時代に市民活動にはまりこの世界で生きることを決意。複数の市民活動団体で修行後、1995 年 9 月に入職。2016 年 4 月より事務局長、2019 年 6 月より常務理事を兼任。「市民の力を信じる」を信条に、社会問題解決の場に市民参加を促すコーディネーションに邁進。ボランティアコーディネーションカ 1 級検定合格、准認定ファンドレーザー。</p> 
<p>内容</p>	<p>まず永井美佳さん（大阪ボランティア協会）より、分科会企画趣旨説明および論点提起があり、登壇者の須田木綿子先生（東洋大学社会学部社会学研究科）より話題提供があった。須田氏の話題提供についての問いや修正、新たにでてきた問いについての参加者でディスカッションをするという流れとし、感想・気づきの共有・質疑応答を随時はさみながら、参加者の内側に起こる気づきの言語化（良かったところ、困ったところ、その他感想）を述べる、共有の時間を重視した構成となった。</p> <p>話題提供では、はじめに今どきのボランティア（=エピソード）の特徴とその背景について触れた。エピソードな参加をする個人と現代社会の関わりから、個人にフォーカ</p>

	<p>スしてみるならば、社会（ポスト・モダン）は多様な価値観で溢れ、現実のなかで常に選択の圧にさらされている。ボランティア活動も、人生のシナリオを自作自演し、大衆の評価（フィードバック）によって充実度を測り、そしてシナリオの改善をするサイクル（ドイト人生）の中の選択肢の一つとなっている。実際に個々の人生を追跡してみるならば、各々が活躍をするフィールドを乗換えながらも、継続的にさまざまなボランティア活動を行っており、十分に人生を「自治」しているといえるのである。それとは対照的に、個人の背景を既存の組織の視点から見たときに、エピソードという言葉で名付けられたということがわかる。</p> <p>組織運営には長くコミットメントをする又は可能な人材が必要不可欠であり、伝統的な市民組織とエピソード的な参加者（ボランティア）とが、どのように協働し、互いの強みを生かしあって活動を支え合うことができるのかを考え、取り入れることが、今、組織側が考え乗り出すべき方向なのではないかとの投げかけがあった。さらに、従来の共同体がなくなった現代において、若者が自治をすることができる社会の器とはどういった形なのかと、問いかけは市民社会が抱える課題にまで及んだ。共有の時間のなかで、エピソード的なボランティアの参加を許容する組織の形とはどのようなものかについての議論があった。あるグループは「組織は茎であり、中心部分はステージ。花弁は、エピソード・ボランティア。そんなひまわり型を描くことができた」と述べ、組織は、そこに働く人も含めて個人が活躍できるフィールドとして機能を整えてゆくものになればよいのではないかとイメージを共有した。</p> <p>また他のグループからは、「現状、伝統的なボランティア組織が核または中心に存在して、エピソード・ボランティアは周辺にいる。しかしいずれ周辺にいる彼らが、伝統的な組織の中心まで浸透し、飲み込んでゆき、ボランティア組織の島々の間に溶媒のようにいきわたり、ダイナミックなネットワークを形成する。そのなかでは、既存のボランティア組織ではない組織がハブのような役割として機能するのではないか。その中では、過剰にコミットメントを求めずに、付いたり離れたりを軽やかにできる組織の存在感が増えてゆくのではないだろうか」と、ボランティア業界の予測地図を共有してくれた。エピソード的な人の中にも参加する原動力が必ずあり、組織は彼らのその場限りだったとしてもその原動力に対して、活動へのフィードバックや流れてゆく個人を組織の方から追いかけてゆくといった、花に水をあげるような取組みも大切なのではないかという意見もあった。</p> <p>また、造園業を営む参加者の 1 人は自身の会社で SDG s 手当をつくり、社会参加や自己実現のための取組みをした従業員へ報酬を与えることを仕組みの一つとして実践しているとの事例共有があった。従来型の役割を作ってそこに人を当てはめる組織マネジメントではなく、ある程度の条件設定をしたのちは、その人がなりたいたい自分になっていくように組織のなかで仕掛けること、個人と対話していくことでマネジメントしてゆくという。従来の組織マネジメントの仕方が違っているのか？との感想も共有された。</p>
<p>論点と明らかになった課題</p>	<p>ボランティアを推奨する組織としては、なおエピソード・ボランティアを必ずしも推奨したくはない。また、単発的に力を発揮する彼らが本当に社会を変えてゆく力に本当になれるのだろうか？という率直な意見も聞かれた。エピソード・ボランティアを積極的に考える前に組織側の視点、価値観を転換する作業が必要で、そこに対するアプローチこそ重要ではないか。</p>

	<p>そして自主的に責任を負い、核となる人が継続的な組織運営に必要という考え方自体も問い直し、そうでない組織運営の在り方も探ってゆく必要があるのではないか。</p> <p>互いの価値観をどのようにゆるめてゆき、多様な参加を認める土壌・場をいかに作るのかという課題がより明らかになった。</p>
<p>企画者の感想や意見</p>	<p>エピソードックという考え方に対する議論の場所において、その議論は往々にして組織の視点から発言をし、立場を決めることを求められてしまうが、当事者としては、立場を決められないからエピソードックになってしまっているということもあると考える。</p> <p>二極化、二項対立的な立場を一度脱ぎ捨て、エピソードックであるかそうでないかという議論ではなく、立場や組織の枠を超えた 1 人の人間として、自らがよくあろうとすることと、社会や組織がどのようにそれをうけいれることができるのかを対話する機会を求めるし、必要ではないだろうかとの考えを強くした。(武本)</p> <p>多様な市民参加の在り方を認め、その機会をうみ出す主体を地域に増やし、コミュニティの市民自治力を高めていくようなローカルビジョンづくりについても、議論が必要だと感じた。(永井)</p>
<p>企画団体名</p>	<p>社会福祉法人 大阪ボランティア協会、NPO 法人 静岡県ボランティア協会、東京ボランティア・市民活動センター、東洋大学社会学部社会学研究科（登壇協力）</p>



6.分科会③:「日本が目指すべきインクルーシブな社会とは? ～イタリア・日本の“フル”インクルーシブな教育の現場から考える～」

<p>目的や趣旨</p>	<p>2022 年秋、国連より日本に対して、分離教育に関して是正勧告が出された。東京都国立市や神奈川県海老名市などでは、“フル”インクルーシブ教育と呼ばれる同じ地域の子は同じ学校へ行けるようにし、普通学校内で共に学びながら支援をする方針に舵を切ろうとする自治体も出てきている。</p> <p>50 年以上“フル”インクルーシブ教育を行なってきたイタリアの教育・社会事情と今教育のあり方を転換しようとしている自治体の動きや課題を学びながら、日本の目指すべきインクルーシブな教育や社会を探る。</p>
<p>登壇者紹介</p>	<p>◆ 事例提供者 神奈川県立鶴見支援学校 教員 大内 紀彦 (おおうち としひこ) 氏 東京大学教育学部非常勤講師、東京大学バリアフリー教育開発研究センター協力研究員。専門はイタリアのインクルーシブ教育。イタリア国立ヴェネツィア大学大学院および放送大学大学院修了。主な著書・訳書に (共著)『インクルーシブな教育と社会：はじめて学ぶ人のための 15 章』(ミネルヴァ書房)、(単訳)『イタリアのフルインクルーシブ教育—障害児の学校を無くした教育の歴史・課題・理念—』(明石書店)、(共訳)『バザリア講演録 自由こそ治療だ!—イタリア精神保健ことはじめ—』(岩波書店)、(共訳)『精神病院のない社会をめざして—バザリア伝—』(岩波書店) など。現代書館の Web サイトにて、2023 年 4 月～翌年 3 月までのイタリア滞在の記録『フルインクルーシブ教育の現場を訪ねて』を連載。</p> <p>東京大学大学院 教育学研究科附属 バリアフリー教育開発研究センター 教授・副センター長 東京大学 教育学部 附属中等教育学校 校長 小国 喜弘 (こくに よしひろ) 氏 1966 年兵庫県生まれ。早稲田大学教授等を経て、東京大学大学院教育学研究科教授。大空小学校の実践研究を行い、インクルーシブ教育の新たな可能性を模索している。</p> <p>◆ コーディネーター 一般社団法人 東京メディエーションセンター 代表理事 鈴木 佑輔 氏 2019 年内閣府地域コアリーダープログラムの障害分野での派遣で、イタリアへ。フルインクルーシブ教育に出会い、帰国後、派遣メンバーと「イタリアで見つけた共生社会のヒント」を出版。</p>
<p>内 容</p>	<p>大内氏よりイタリアのフルインクルーシブ教育について、日本との違いを交え、説明いただいた。特別支援学校はなく、地域の子どもは同じ学校へ行き、そこで支援が必要</p>



	<p>な生徒は、支援教師やアシスタント、看護師などからの必要な支援を受けながらクラスに参加していく。学校はインクルーシブな社会を実現するための経験を積む場として考えられている。学校やクラスの様子・支援の様子、支援教師の役割など伺った。</p> <p>小国氏より国立市のスーパーバイザーの経験を踏まえて、日本でなぜインクルーシブ教育が進まないのか、進めていく難しさ、課題、ヒントを伺った。特別支援教育の担当がインクルーシブ教育を所管しているため“障害”や“発達”の問題として扱われてしまうなど行政組織のバリア、学力への評価に重きがあるための教育行政のバリア、保護者や議会のバリアなどがあることを伺った。一方で、就学通知や就学相談体制など制度変更がなくともできることなどを伺った。</p> <p>その後、全体で質問や意見などを共有し、イタリアの社会や教育、日本の課題への理解を深めた。</p>						
<p>論点と明らかになった課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ イタリアの教育はインクルーシブな社会をめざし、日本は学力の向上を目指している。 ・ “分離教育をなくす”=“特別支援教育をなくす”ではないが、誤解が多い。 ・ 団体・保護者・議員が誤解から生まれる不安を感じていることが多い。 ・ どういう社会を目指し、どうい教育をしていくのか。 						
<p>企画者の感想や意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 茨城の当事者の方や支援団体の参加があったことがよかった。 ・ イタリアのユニークな取り組みと国立市で取り組んだ経験とそこから通して見える課題が参考になる面が多かった。 						
<p>企画団体名</p>	<table border="0"> <tr> <td>社会福祉法人 東京都共同募金会</td> <td>常務理事・事務局長 枝見 太郎</td> </tr> <tr> <td>東京ボランティア・市民活動センター</td> <td>副所長 高山 和久</td> </tr> <tr> <td>一般社団法人 東京メディエーションセンター</td> <td>代表理事 鈴木 佑輔</td> </tr> </table>	社会福祉法人 東京都共同募金会	常務理事・事務局長 枝見 太郎	東京ボランティア・市民活動センター	副所長 高山 和久	一般社団法人 東京メディエーションセンター	代表理事 鈴木 佑輔
社会福祉法人 東京都共同募金会	常務理事・事務局長 枝見 太郎						
東京ボランティア・市民活動センター	副所長 高山 和久						
一般社団法人 東京メディエーションセンター	代表理事 鈴木 佑輔						



7. 分科会④:「市民社会は寄付を文化にできるのか? ～寄付のあり方をじっくりと考える～」

<p>目的や趣旨</p>	<p>近年、災害の頻発化による義援金・支援金の広がりや、インターネット普及による寄付方法の気軽さから、寄付は広がっています。しかし、世界的に見て、日本は寄付の少ない国だと言われていてます。</p> <p>そこで、この分科会では、寄付についてのイロハや日本の状況などを知り、また、共同募金や、ふるさと納税やクラウドファンディングなど返礼品のある寄付についても考え、これからの寄付のあり方について議論を深めます。</p>
<p>登壇者紹介</p>	<p>◆ 基調発題者 関西大学 法学部 教授 坂本 治也 氏</p> <p>2005 年大阪大学大学院法学研究科博士後期課程単位修得退学。博士（法学）大阪大学。琉球大学准教授、関西大学法学部准教授、UCLA テラサキ日本研究センター客員研究員を経て、現職。専攻は、政治過程論、市民社会論。著書として、『ソーシャル・キャピタルと活動する市民』『現代日本の NPO 政治』『市民社会論』『現代日本の市民社会』『ポリティカル・サイエンス入門』『日本の寄付を科学する』。</p>  <p>◆ 話題提供者 社会福祉法人 東京都共同募金会 常務理事 枝見 太郎 氏</p> <p>元一般社団法人富士福祉事業団理事長。1983 年インド・ムンバイで故マザー・テレサと出会い支持し、亡くなる 1997 年まで日本におけるスポークスマンの役割を果たす。東日本大震災直後から岩手県釜石市の支援に取り組み現在も同市の地方創生アドバイザーを務める。東京ボランティア・市民活動センター運営副委員長、ボランティア活動センターこくぶんじ運営委員長、東京都北区協働地域づくり推進事業選定委員長などを歴任。</p>  <p>社会福祉法人 大阪ボランティア協会 理事長 早瀬 昇 氏</p> <p>1955 年、大阪府出身。電子工学科専攻だったが、学生時代に各種の市民活動に参加し、78 年に大阪ボランティア協会に就職。91 年より事務局長。同年、協会内に企業市民活動推進センターを開設し、企業と市民活動の協働関係の構築を進めた。阪神・淡路大震災時には経団連 1%クラブ等の応援を受け日本最初の災害ボランティアセンター創設。09 年に退職し、2019 年から理事長に就任。2012 年～18 年に日本 NPO センター代表理事（現・顧問）。認定ファンドレイザー。水瓶座。赤ワイン党。</p> 

	<p>◆ コーディネーター</p> <p>株式会社 ソノリテ 代表取締役 江崎 礼子 氏</p> <p>1998 年社会人として放送大学で学んでいる際、茨城大学の帯刀治教授と出会い、茨城 NPO センター・コモンズにて活動を開始。2002 年からミャンマーの子どもたちへ予防接種を支援する NGO の職員となり、会員管理データベースの構築、定額引落・オンラインクレジットカード募金・コンビニ等募金ツール導入などの寄付募集事業に取り組む。2010 年株式会社ソノリテを設立、代表取締役に就任。2012 年徳島県名西郡神山町にサテライトオフィス開設。NPO 法人里山みらい理事、一般社団法人グローバルセンター・コモンズ理事。</p>	
<p>内 容</p>	<p>■坂本治也さん（関西大学）のお話</p> <p>日本ファンドレイジング協会発行『寄付白書』の最新の日本人の寄付は、1 兆 2000 億円で、内 7 千億円弱はふるさと納税。つまり、実質は、6 千億円弱ですが、法人寄付を入れると、ふるさと納税を含め、日本全体では 2 兆円くらいで、ゲーム産業と同じ規模です。「日本人は寄付に消極的である」というのが、1 番目の主張です。米国は 89 兆円であり、各国の GDP に締める個人寄付総額の割合では、米国は 1.44%と最も多く、日本は 0.12%。「小さな政府」の米国は寄付大国ですが、「大きな政府」のスウェーデンでも 0.16%と日本よりも盛んです。日本は「小さな政府」かつ「小さな寄付」の国です。</p> <p>「日本人は寄付だけでなく、政治・社会参加全般で消極的である」というのが、2 番目の主張です。日本人は、公共、社会課題は政治家、行政がやることで、家庭、仕事が私たち市民のやることという意識が強いと言えます。これは、投票率や政治的な行動への参加率の低さから、うかがうことができるのです。特に若者にその傾向が強くなっています。政治参加も、寄付も、ボランティアもしないし、仕事と家庭しかしないという社会を 30~40 年かけて、我々は作り出してきた、ということに目を向ける必要があるでしょう。寄付文化だけではなく、「公共」全般に関する市民文化を変えて行く必要があります。</p> <p>「宗教は寄付と強く関連するが、日本人は宗教に対しても非常に消極的である」、これが 3 番目の主張です。米国でも、日本でも約 3 割の寄付は宗教組織への寄付です。何らかの宗教を信仰している世帯は、無宗教の世帯に比べて 2 倍以上の額の寄付を行っています。日本人においても、「宗教的な心」を大切だと思う人ほど、よりボランティア・NPO・NGO 活動に参加し、より利他的行動をしやすい傾向があるのです。しかし、自分自身を「信心深い」と考える人の割合や、教会・寺社を「信頼」する人の割合は世界でも最も低く、宗教組織への信頼回復、市民セクターと宗教セクターが共に「市民社会」として協働していく必要があると考えられます。</p> <p>「日本人は NPO・市民活動団体、慈善団体を信用していない」、これが 4 番目の主張です。調査でも社会貢献意識がないわけではないことは明らかですが、「寄付したお金がきちんと使われているのか不安に感じる」割合が非常に高くなっています。慈善団体に対する信頼感の国際比較では、調査国中で、最も低い状況です。諸組織に対する信頼感では、国会議員、マスコミに次いで、3 番目に寄付を集める慈善団体の信頼感は低くなっています。なお、NPO よ</p>	

	<p>りも、認定 NPO 法人の方が信頼されていないという調査結果も出ています。</p> <p>「ボランティアは政治的イデオロギーによって規定される」、これが 5 番目の主張です。日本人のボランティアの弱さは、自助を強調する自民党政治の強さと裏腹の関係と言えます。他方で、保守サイド/非左派のボランティアとどう連携していくのが課題です。</p> <p>現状を変えるには、「市民社会」というスケールで常に考え、多様な組織と連携・協働していくことが必要でしょう。実は日本は、近しい人への贈与は盛んで、狭い範囲ではありますが、利他行動を行っています。つまり、友人や知り合いなら積極的に助け合えるのです。このことを踏まえた戦略が大事ではないでしょうか。</p> <p>■枝見太郎さん（東京都共同募金会）のお話</p> <p>関東大震災の際に渋沢栄一が呼びかけた一斉募金が、共同募金のルーツのひとつと言われています。共同募金会自体は、戦争で困窮した 300 万人以上の人を救うために制度として 1947 年にできた、福祉分野で唯一、法律で定められている募金です。そのため、税制優遇が高く、地域福祉をからめた事業であれば、大抵のものは配分できるので、ぜひ仲良くして下さい。寄付文化を醸成するためにも、子ども達が街頭募金活動に参加し、社会を支えあう体験をする教育効果は重要です。寄付や募金に対するアレルギーを解消し、理解を深めるための大きな役割を果たせるのではないかと考えています。</p> <p>■早瀬昇さん（大阪ボランティア協会）のお話</p> <p>ふるさと納税は、2023 年に 5894 万件、1 兆円を超えました。1000 万人が利用していますが、税控除額が 7682 億円となっています。実は、本当にふるさとに行っている実質歳入は 51.4%、後は経費です。返礼品調達費が 27.1%、最近増えているのは事務費で 11.8%。逆に実質歳入の割合は減っているのです。返戻品目当てで自らが暮らす自治体の税収を減少、納税額の半分は経費に消える、地方の自治体でも財政改善につながらない、高所得者の方が有利な制度（所得控除）、「安く買えるもの」となり返礼品のブランド価値低下、寄付には返礼品があるものとの誤解を広げる等の問題点があります。</p> <p>■グループディスカッション</p> <p>「どうしたら NPO に寄付が集まるか?」「ふるさと納税を NPO が使うのは是か? 非か?」「信頼性の確保はどうしたらできるか?」の各テーマに分かれ、話し合いました。</p>
<p>論点と明らかになった課題</p>	<p>テクノロジーやテクニックで寄付を増やすことも大切ですが、根本的なことに取り組まなければ、寄付文化は育たないでしょうし、社会を変えることにはつながりません。短期的によい方法はなく、長期的な視点で考える必要がありますが、なかでも教育は重要です。学校の先生に期待するのではなく、私たち市民活動の実践者が、学校に出向き、現場の活動を伝えることが大切でしょう。そうすることで、市民活動の大切さが理解され、寄付文化の醸成にもつながると考えられます。</p>

<p>企画者の感想や意見</p>	<p>定量データに基づき、正に日本の寄付を科学していただいた。感じていた、参加と寄付の関係性についても明らかになり、今後の方向が明確になったと思う。</p>
<p>企画団体名</p>	<p>社会福祉法人大阪ボランティア協会、社会福祉法人東京都共同募金会、認定 NPO 法人 JUON(樹恩) NETWORK</p>



8. クロージング・セッション:「学んだことを自分事にしよう」

<p>目的や趣旨</p>	<p>オープニング・セッションや各分科会を通じて、ここまで多くの情報・視点を得て、意見、感想、またもやもやを感じたと思います。</p> <p>このセッションでは、各分科会を振り返りつつ、その学びを自分事化し、明日以降の活動や実践に具体的につなげられるよう言語化し、共有する作業を一緒に行います。</p>
<p>登壇者紹介</p>	<p>◆ ファシリテーター</p> <p>認定 NPO 法人 茨城 NPO センター・コモンズ 常務理事・事務局長 大野 寛 氏</p> <p>茨城県鹿嶋市出身。ニューヨーク市立大学大学院行政学修士 NPO 運営コース修了。2009 年よりコモンズにて活動。市民 活動の相談対応や講座開催、行政の協働施策支援、企業の CSR 活動支援、ESD 及び SDGs 推進、いばらき未来基金や子ども食堂サポートセンターいばらき、NPO 法人会計基準協議会の事務局も担当。NPO 法人フードバンク茨城理事長、NPO 法人セカンドリーグ茨城監事、認定 NPO 法人 日本 NPO センター理事、水戸市協働推進委員会副委員長なども務める。</p> 
<p>内 容</p>	<p>当セッションの目的や進め方などの共有が初めにファシリテーターの大野氏よりなされた後、各セッション担当者からそれぞれの議論のポイントなどが紹介されました。</p> <p>その後、グループ編成を行った後、選んだセッションのテーマに関して、学んだことや参考になったことの共有の他、自分や自分の組織、市民活動支援組織が今後取り組むべきことを協議しました。詳細は模造紙画像をご覧ください。</p>
<p>企画者の感想や意見</p>	<p>昼食時間が迫り、ふりかえりの時間を十分確保できなかったことは悔やまれるものの、この時間帯まで多くのインプットがあったことを受け、その学びを言語化する時間帯を持てたこと自体が有意義でした。</p>
<p>企画団体名</p>	<p>認定 NPO 法人 茨城 NPO センター・コモンズ</p>



分科会③「日本が目指すべきインクルーシブな社会とは」

〈学んだこと・参考になったこと〉

クワスの人数の差
イリヤ: 27名
日本: 40%

特別支援学校と通常の
学校を完全に区別するの
は良くないのでは?

学力がすべてでは
ないはず

学力向上メインから
多様な人権へ

支援教師の立場
たゞ勉強おしえる
だけじゃなく、クワス全部が
どう対応するかサポートしたい

イリヤでは障害児が
通常クラスに通って
いるんだ

イリヤは
みんなが使える
エレベーターは
いいじゃない!!
学校だけじゃなく!!

障がいだけでなく、
移民も。

〈自分・自分の系組織・市民活動組織が今後とやることが〉

現状を知る
分離教育にギモンを
もっているか?

↓
当事者として
良いモデルがある

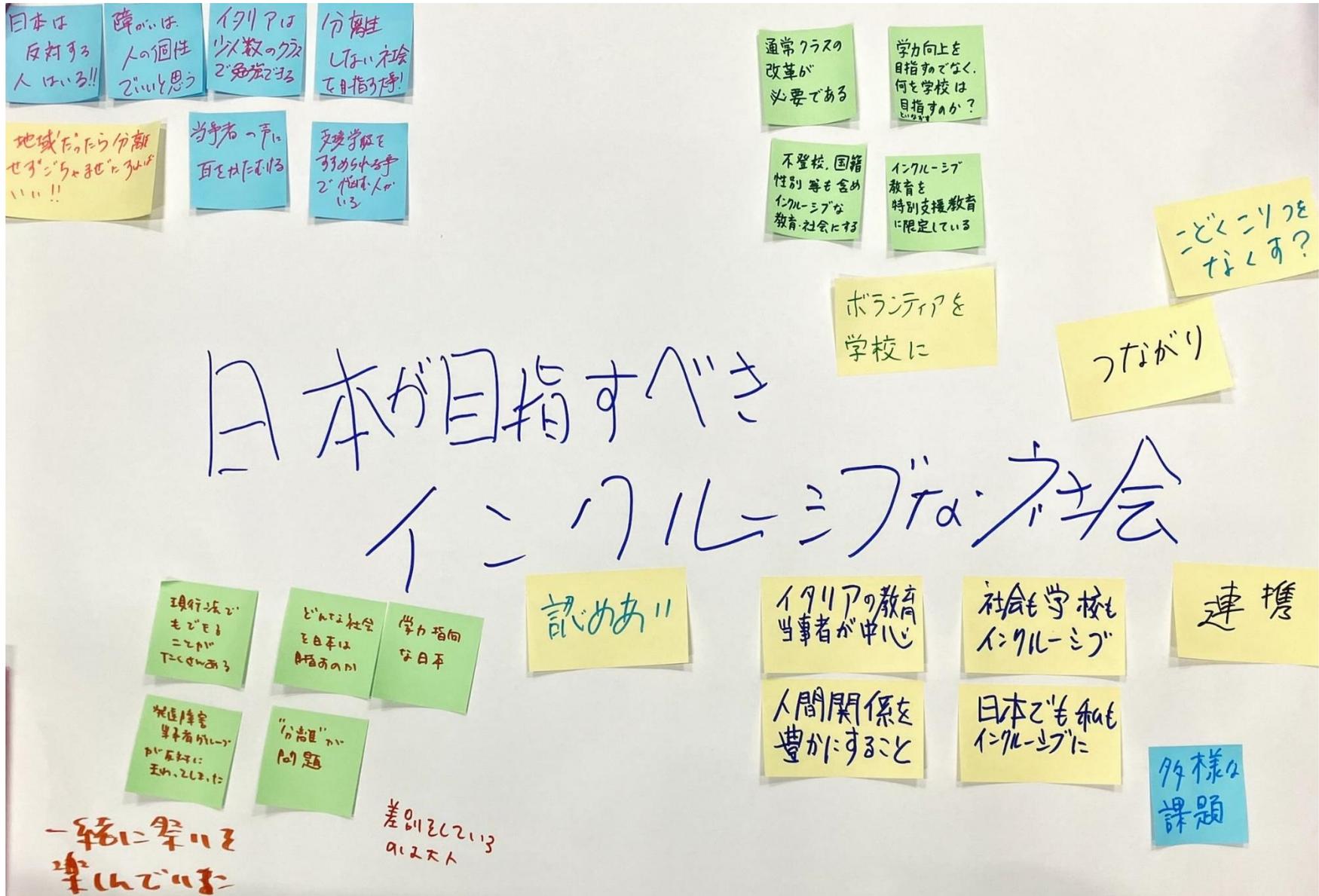
特をいっつかなくし
ていくには、普通学校
改革! → どうすれば?!

→ 学校だけでなく、
社会も変えろ!
社会を変えて
教育にしろよ
これらが参加できるように、
市民全体が学校教育を
押し上げる! のです。
今は教育と市民活動が分離している。

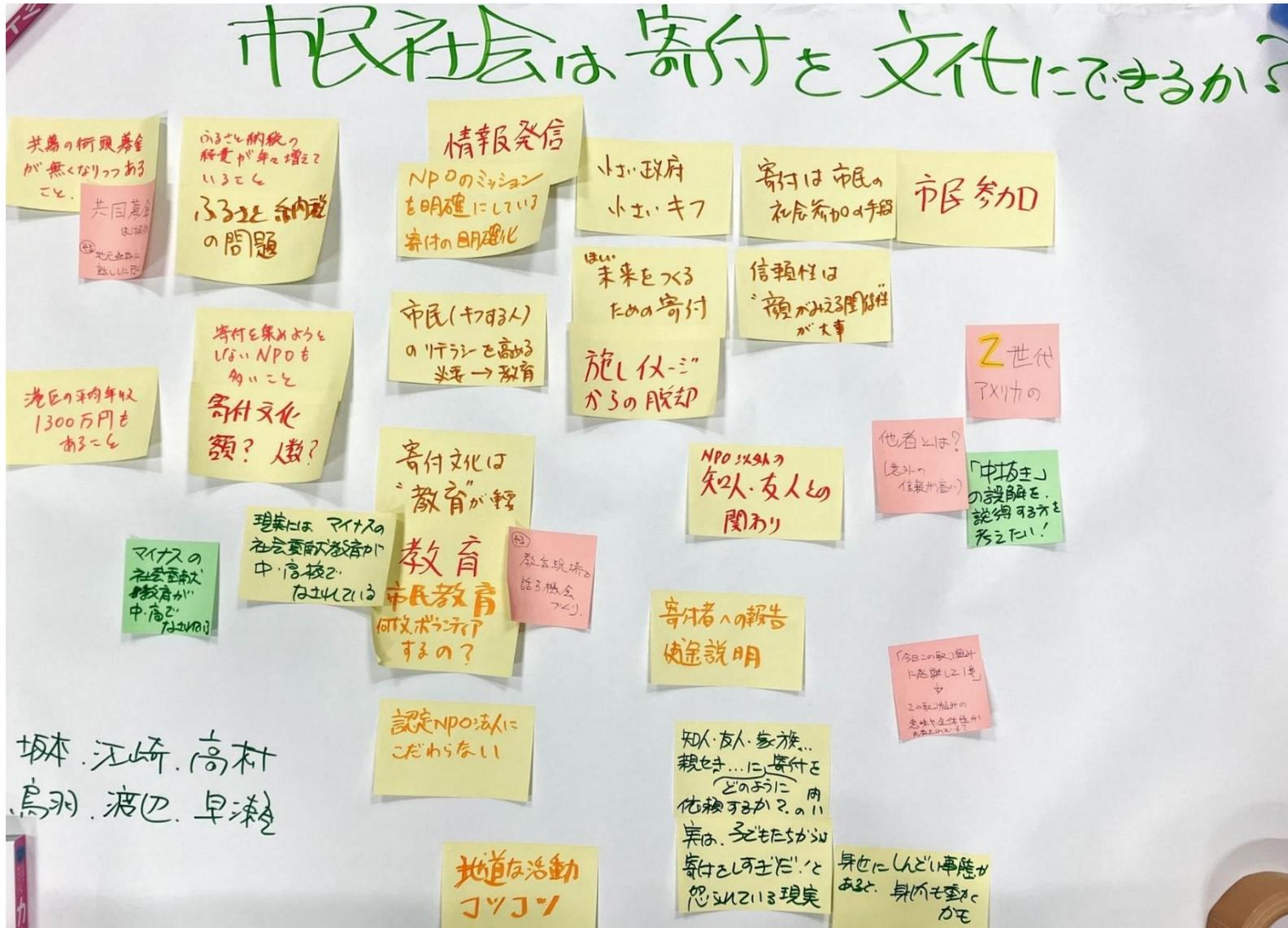
国の制度が変わら
ないと進まない
現場が変わらね
ばいいの?!

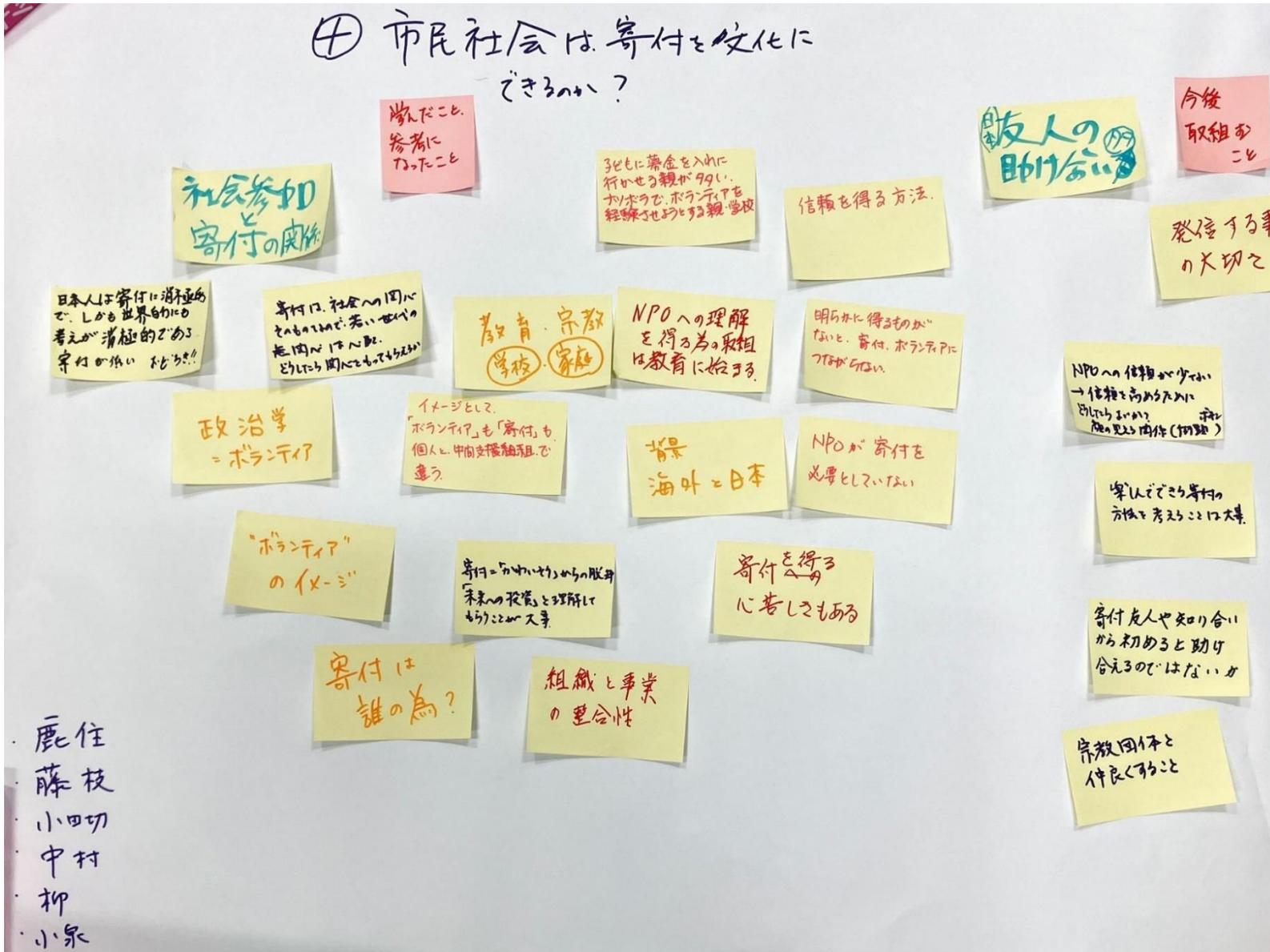
← 運動して、社会に
おとめらゆる必要がある!
民間にとって重要。
発信するべきです。

日本社会で実現
可能なインクルーシブ
とは



分科会④:「市民社会は寄付を文化にできるのか? ～寄付のあり方をじっくりと考える～」





9. 参加者アンケート集計

セッション	非常に良い		とても良い		良い		まあまあ		あまり良くない		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
オープニング・セッション	12	39%	16	52%	2	6%	1	3%	0	0%	31	100%
分科会①：「災害支援力は高まっていると言えるのか」	7	50%	5	36%	0	0%	2	14%	0	0%	14	100%
分科会②：「エピソード・ボランティアの可能性」	5	31%	2	31%	4	25%	1	6%	1	6%	16	100%
分科会③：「日本が目指すべきインクルーシブな社会とは？」	10	77%	3	23%	0	0%	0	0%	0	0%	13	100%
分科会④：「市民社会は寄付を文化にできるのか？」	9	53%	5	29%	2	12%	1	6%	0	0%	17	100%
クロージング・セッション：「学んだことを自分事にしよう」	10	38%	8	31%	8	31%	0	0%	0	0%	26	100%
合計	53	45%	39	33%	16	14%	5	4%	1	1%	117	100%

セッション	ご感想、ご意見	最も学んだこと
オープニング・セッション	<ul style="list-style-type: none"> 長谷川先生の話が面白く、例えが分かり易く、良かった。 無数のとまり木の必要性。コモンズ（共有地）（交わる機会、場所、活動）をつくるという意味。気配で共感するボランティアにというお話に共感しました。 茨城コモンズの設立までの背景や思いを伺い、現在の活動まで一貫している市民自治の視点に共感しました。また、皆様の背景にある帯刀先生の研究について知らないもので少々理解しづらい点がありました。長谷川先生の講演でいくつかの言葉が印象的でした。気配をつくること、共感脳、「その日暮しの人類学」はぜひ読みたいです。 長谷川先生のお話がすごい心に残った。特に気配を作っていく雰囲気を作っていくということが大事だと思った。 初めて参加させて頂きました。横田さんの司会のもと長谷川先生のお話が分かりやすく大変興味を持ちました。また原口先生の見解なども良かったと思います。 初めて参加させて頂きました。お誘いいただいた時は、内容そのものには全く興味がありませんでした。理由は、きっと古い体制が変わっていない人たちが、大勢に不満を言うようなものを想定していたからです。 <p>しかし、長谷川先生の思考はあらゆる視座を持ったリベラルアーツ的なものであり、課題解決ではなく問題の本質にフォーカスしているように思いました。</p> <p>非営利セクターであり続ける上での希望になりました。長谷川先生はじめ、ご登壇くださった皆さまに感謝申し上げます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 性的マイノリティ等のデータ解析の難しさ。外国人被災者が、ビザを取れなくなって国外退去になってしまう等の不条理な、現実があること みんなで共有・共感するためにアクセスできる場を多くつくることの必要性の再確認 長谷川さんが仰っていたことが非常に勉強になりました。人類学から地域社会学と幅広い視点で見ることで市民活動の歴史や今後についても考えさせられるものでした。 コモンズの活動で当事者に担い手になってもらうこと、そして状況を多くの市民に知らせていくことが政策につながる。あらためて学びました。 「共感」の気持ち、みんなで作り上げていくということが大切で意識していかなければならないと思った。 課題を発見するボランティアが大切。データが必要で物語を作る、それを翻訳して市民に伝えることが大切だと思いました。気配を感じる考え方参考になりました。 どの地方でも、抱えてるジレンマは類似していること。そしてそれは、民ボラに参加している団体が協力しパブリックリレーションしていくことで、クリアにできそうだということ。 ボランティアの重要性と継続する事の困難性

セッション	ご感想、ご意見	最も学んだこと
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大変興味深くできれば再受講できる機会があればいい。と実感 ・ 帯刀先生の足跡が聞いて良かった。長谷川氏の「気配で共感-共感脳-共感力」の話が響いた。 ・ 市民社会は寄付を文化に出来る中？でエピソードボランティアからの「もやもや」が解決出来ました ・ 帯刀先生の話がタイトルにどうつながるのか、よく分らなかった。 ・ 教育・学びの重要性～自分たちの学びの場はちゃんと「物語性」をもっているのか考える機会となりました。「今」を大事にしながらの活動をどう志向するかも考えたいと思います。 ・ コモンズさんがどのような経過・思いで作られてきて、発展してきたのかをよく理解出来ました。 ・ 徐々に帯刀先生の想いと功績に触れることができ、身が引き締まる思いでした。「私は何をする人」であるのか？まだまだ胸を張って言える「シゴト」ができていません。 ・ 災害支援という切り口ながら、元々されていた地域づくりや内外のつながり作りを活かされて活かされている話やボランティアセンターの下支えをしている方の様々な立場でのお話が良かった。災害支援から祭りに関わり、また再度災害で関わっている話にもグッときました。 ・ 長谷川さんの「気配」を作れているかどうかという話も重要なキーワードだと感じました。 ・ オンライン参加が可能だったことが有り難かったです。 ・ 学校教育の限界とその解決策としての社会教育との融合や統合が示されていて興味深かった。物語の中に信念や熱意や希望が織り込まれてそれが数値などの「エビデンス」と遜色なく扱われる社会になってほしいと強く思う。 ・ 非常にわかりやすくご説明いただき感謝いたします。横田さんの保守的な茨城県やあなたは何をする人ですか？＝職業等ではなく何をテーマにどんな社会を生きている人か。原田さんの数字から見る世界と数字だけでは語れない世界。その内容とストーリーをしっかり結び付け、かつ、分かりやすく参加者目線での解説は非常に学びとなりました。 ・ ①ボランティアという言葉が、社会転換に際してどのような内容に変化しているのかを討議していることに感動と懐かしさを感じました。 ・ ②参加者それぞれが、社会への主体的関りのカタチを主たるテーマにしていることに驚きました。 ・ ③人間は多様な課題を解決するために、「社会」という名のシステムを創り上げたと思います。時代転換は、この「幸せ装置」の転換そのものです。何がどう転換するのか、個々の人間がこの転換にどう関わるのか（特に、個人としての関わり<集団としての関わり）がとても気になっています。本会は、その課題に対するライブだったと思います。ありがとうございました。 ・ 帯刀先生はとても愛された研究者・教育者だったということがよくわかりました。長谷川先生のお話が興味深かったです。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個の主義主張だけでは個の困難性のみ表出する ・ 後継者に自信をもってつなげられる形態（組織）の維持の先に光を灯せる財政力（正しい）を築くことのむずかしさ" ・ お二人の話が良かった。横田さんが NPO に入っていた経過がわかり茨城の NPO のはじまりですね。 ・ 全ての組織が転換期を迎えているので、選ばれる組織作りの大切さ ・ 「科学」と「物語」人間は課題解決する時にドーパミンが出る。課題発見のためには、科学が必要。学びがなければ若者は面白くない。 ・ 「データ」と「物語」のいずれも大事にして対応すること ボランティアの場の中で、「気配」などノンバーバルなコミュニケーションを共感をつくることの重要性。様々な知を問うどうしてそのための補助線をひく ・ 原口氏：データサイエンスが必要な一方で、対象が細分化されればされるほど「見えない存在」が生まれる。その部分をいかに把握し、説得的に伝えていくのか？ ・ 長谷川氏：ヒトの五感には限界がある。見えないものを見えるようにするのが科学であり物語。「若者のボランティア少ない」のではなく、受入れる側が若者をボランティアとして受入れる（環境）を整えきれていない。 ・ 学びと発見がないと、若者は活動に参加しない。共感脳（言語による共感ではなく気配による共感）。「学際性」など、多くの学びと気づきを得ることができました。 ・ 成績で人材を選別する教育制度に対する異議提起。 ・ 市民活動側が政策と世論を変えていくために市民教育の必要性を感じていて、教育をするための学問体系として、社会教育がその役割を担いうること。データと物語の統合された学問領域が確立され教育の可能性が広がっていること。 ・ 共感脳→あみりん <ul style="list-style-type: none"> ↳ 共食→これが今のこども食堂 ↳ 共同養育→子育て+子育て支援 ↳ 集団脳 ・ クロマニヨン人は集団脳を持っている→それがワークショップ 将来の生活のために今勉強をしていく ↳ 明日のために今を生きる" ・ エピソードボランティアという枠組み（理論的・具体的）の有効性と限界（ラベリング的性格）について考えさせられました。平成から増加した「ボラ連」という組

セッション	ご感想、ご意見	最も学んだこと
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 話題が縦横に広がっていて、やや全体の構成やベーシックな問題意識が分かりにくかったのですが、個々の刺激的なメッセージが面白かったです。 ・ 横田さんのコモンズにかけてきている思いをきかせてもらい活動に歴史ありだと思いました。帯刀先生のDVDをみさせてもらいます。 ・ 帯刀先生のことを知りたくなりました。 ・ 横田さんのボランティアの現在がきけた。茨大社会学のちから ・ 茨城らしい企画でよかった。 ・ 横田さんの活動の原点がなんとなく分かり、帯刀先生について学びたいと思いました。原口先生の動きなど、心強くもありました。 ・ 帯刀先生が紡がれたもの、横田さんの話、コモンズの成り立ちを聞いてとてもよかった。茨城の市民運動の雰囲気を感じることができた。 ・ 気配を感じる。状況は数字だけでははかれない。…NPOは物語の紡ぎ手なのだなと改めて思ったのでした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 織が現在次々と廃止され始めています。伝統的ボランティア（日本型）との棲み分け(?)を検討せざるを得ないのだと思いました。 ・ 大学での教育がきっかけで市民活動が始まることもあるのだと学びました ・ ホモサピエンスの集団能物語りの大切さ ・ 政治やマスメディアなどに惑わされることなく、現実と向かうことの大切さを学びました。 ・ 「構造」を明らかにし構造の変化を促すこと ・ 科学と物語 ・ データと物語両方が必要 ・ 問題が生じている社会構造を調べる ・ ターゲティング、マーケティングは大事だけれど、それ以上に大事なコトがある。
<p>分科会①： 「災害支援力は高まっていると言えるのか」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 立場の違う色々な講師の方の意見を聞いて良かった ・ 実際に能登にボランティアに行っている方たちのお話を聞いて良かった。現地に行った人たちにしかわからないことを感じることを共有できて良かった。 ・ 6/15～16 に小牧集会所にボランティアに行っ肌で感じる事ができました。あわせて頼政さんからの話がより実感をもつことができました。 ・ 初動に個人のボランティアを入れないということは、二次被害を生まないために重要だと思いました。日常的に地域にどんなりソースがあるのかを知っておく、自分の生命維持や尊厳維持に最低限必要なものを把握しておくことも同様に重要だと思いました。 ・ 地元まちづくり組織、ボラセン関係、外部支援者の各々の実践が有効的にはつながりきれなかったのが能登の現状ではあるのだと感じました。 ・ 「能登地方の復興にはまだまだ時間が掛かる」と言われている中で、これから何をしていけばよいのか、報告と交流で、考え、知る機会となりました。 ・ 災害ボランティアの実践とネットワーク運営の中心となって活躍いただいている方々のお話と交流から多くの学びを得ることができました。 ・ 活動団体や人々の行動力や熱意が強く感じられた。その一方で、彼らの熱意が広がりよりよい活動ができる環境が整っておらず、社会全体に文化としてノウハウや経験が積みあがっていないのが残念に思った。活動を促進するためにもあげられていた課題解決が大事だと思った。 ・ ボランティアを受ける側 現在の状況（被害や不足）などをしっかり把握すること 避難所運営がどれだけ円滑にできるか ボランティアへ行く側 情報収集と事前把握 やはり、いかに日常より地域交流（顔の見える関係）また、情報の発信の仕方、取り方、また、現地入りしたボ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 能登半島は初動の情報発信に失敗し、ボランティア化出来なかった。情報発信にはとても工夫が必要なこと。 ・ 私が特に思うのは「人の話に耳を傾ける」ということです。お話しにもありましたが、体を使ってのボランティアができなくても被災された方々の話に耳を傾け、「これから頑張っていこう」という気持ちの後押しができていくことができれば本当にいいなと思いました。 ・ 微力ではありますが、社会参加の機会を広め寄付文化がねづくよう頑張ります。 ・ 日常的な情報発信方法に工夫をしていくことで、有事の際に大きな力を生むことが出来るということ。 ・ 領域をいかにこえて具体的な取り組みをつくることのできるのか。 「その日暮らし力」の重要性。プリコラージュチア力を養うことを進める。ボラセンだけではない地域の統合力を高める。都市型ボラセンをどう構想するか。 ・ 行政、社協、NPOの連携は2者間どうしは出来るが、3者の連携が中々出来ない。実現出来たところでは被災者支援が「うまくいっている」。→生協は何が出来ると？被災者支援から復興に向かうには、キーマンが支援者→当事者への移行が出来ることガカに。傾聴とそっと一押し。 ・ 「小規模多機能型ボランティアセンター」と「ボランティアコーディネーション」。ボランティアをコーディネートする「中間支援施設」の重要性。そこで重要となるのは受入れの企画力・調整力以上に「作業の分配力」。官民どちらが主体だったとしても、誰のため何のための災害ボランティア

セッション	ご感想、ご意見	最も学んだこと
	<p>ランティアからの発信情報を認める（災害中に投稿をするとバッシングを受けない）環境が必要と感じました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 李さんと矢野さんのバトルが、しっかりやりあえたらもっと面白かったかもですが、とにかく頑張っておられる方への批判は難しい。 ・ NPO 側の世論形成について議論がされなかった。災害時の授受側（VC）は情報発信しないので社会とのコミュニケーションができないということがわかっていない。 ・ これだけ災害が多く、巨大地震のリスクもある中、災害支援の体制を見直すタイミングかと感じました。 ・ 参加者に、企画側のメッセージがきちんと伝えられたかどうか。災害支援において答えは1つではないが、企画側が伝えたいポイントの整理がもっと必要だった。 	<p>なのか、発信と共感を強めていく必要性を再認識しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ NPO 法人が災害支援をするに当たって、情報と連携に課題があること。その根底には、人間同士の触れ合い支え合いが必要で日ごろからつくっていかなくてはならないということ。 ・ 継承されていない過去の経験（「市民の会」の取組み）をどう共有するか宿題です。 ・ 人財定置網を仕掛けて関心をもってくれる財産を積極的に確保していかないと「人」の確保できないという話はとても興味深かった。 ・ どんな人にもできることがある。いるだけでいい、正しい情報発信と正しい情報を得るための関係性作り ・ 災害支援活動・事業はターニングポイントにあるのだなと改めて感じた。
<p>分科会②： 「エピソード・ボランティアの可能性」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ エピソード・ボランティアの内容について知ることができた。 ・ ボランティアへの参加について新しい傾向や意向について認識するとともに一方では伝統的な運営とは何か、ボランティアとして参加していくことの意味をあらためて考える機会となりました。 ・ エピソードボランティアという言葉ははじめて聞きましたが、若い世代に通じる特徴だと思いました。個人の思いが優先されることはよいことであり、何かを犠牲にすることは必ずしもいいことではないと思います。その一人ずつの思いをマネジメント、コーディネートするチカラが組織には必要なのだと思いますが、これまでとは何が違うのか、考えたいです。 ・ 衝動（思い）からの参画を継続する事の重要性。ともに進むことで前進も拡大も可能な方法を目指す双方の動機になると良い ・ ボランティアは自分の意志でできる事を自分なりにするものではないですか？エピソード・ボランティアの言葉の意味も良く分からない。自由でいいと思います。 ・ 「エピソード」についてそれぞれの発表が新鮮でした。須田さんの話は興味深かった。初めて耳にした言葉ですが私の周りにもエピソードがあるなど ・ 私自身、また周りのほとんどがエピソードボランティアに分類され、問題視されている現状を知りました。 ・ 「エピソードボランティア」という言葉・概念を初めて知りとても興味深かった。若者の世代論になるかと思ったがそうでもないらしい。でも「ホワイト社会」は今どきの若者なんだなあと思う。エピソード・ボランティアばかりだと世代交代ができないのでは？と思ったが、会場の意見から「旧来型ボランティアでない運営の世代交代ができない」という考え方そのものを見直すべきと言われ、自分が従来の考え方に縛られていること発想の転換をしなければこれからの変化に対応できないと痛感した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ エピソード・ボランティアを含めて、活動していくことの大切さ。 ・ ゆるやかな参加の機会をつくりつつも社会に参加し、社会の課題を考え、社会を変えていくことにつなげていくことをどうつくれるかがボランティア推進で大切にすることを再認識した。 ・ エピソードボランティアとはなんぞやということを変更して確認することができました。 ・ さまざまなタイプのボランティアの方々と共に活動をすすめていきたいので、当事者研究、あらたなマネジメントがもう少し必要かと思います。 ・ 共働 相互理解 自己主張+自己=発展・拡大・調和 ・ 「80年代のうねりがあったことが嫌い」という一言がとても深くそうなんだ！と心当たりあり。これからの時代を創っていくのはエピソードの人達だとすると利点を伸ばす支援者になろう ・ 思いやりの大切さ ・ 実際にテーブルのお隣の席にいる方は「私達はほとんどがエピソードです」と言われとても驚いた。責任制を持たない関わり方に不安を覚えたが実際やっている人を目の前にしたら尊重しなければならないと思った。 ・ エピソード・ボランティアの実態調査をもっと日本でも行うべきだと感じた ・ エピソードな出会いが次の活動へのきっかけになるような仕掛けが必要だと思います。 ・ エピソードボランティアにいかに関わってもらおうか。

セッション	ご感想、ご意見	最も学んだこと
	<p>コーディネーターの永井さんの明るさと大阪弁が心地よかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> まったく理解することができず難しいテーマだった。 エピソード・ボランティアを題材にしているが、検証素材が有給スタッフや大学の受講生の話であったり、テーマとずれている気がした。スポーツイベントなどのエピソード・ボランティアの実態分析も行って欲しかった。ボランティアはそもそも本質的にエピソードなものだと感じているが、逆に強度のコミットメントをもった継続的かつ忠誠心が高いボランティアの方が異質で、そういうボランティアはなぜ必要で、どういう意義があるのかを有償スタッフとの比較で議論した方が生産的だと感じた。 エピソードボランティアの場がだいぶ増えている感じがしました。 エピソードボランティアについてよく分かった。 なんとなく毛嫌いしてしまうそうだったエピソードボランティアの背景を知ったり、考える機会を得られたことで、自分にも当てはまることもあったり、社会構造の変化の影響があったりすることを知ったり気付けたことで、今後の活動や人との関わりに活かしていけるような気がした。 	<ul style="list-style-type: none"> エピソードの訳は発作。非正規雇用・離婚・未婚など短期的な関わりや関わらないことが増えてきている。
<p>分科会③： 「日本が目 指すべきイ ンクルーシ ブな社会と は？」</p>	<ul style="list-style-type: none"> イタリアと日本で考え方が全く違うことが分かり、面白かった。 イタリアのインクルーシブな教育について知れた。 イタリアの状況を初めて知り、とても勉強になった。行政でも教員でもない立場からできることは何か。考えていく必要がある。 イタリアの教育現場の話聞いて、日本と違うところを比較し、日本が重視している学力も必要だと思いますが、勉強したい子は何も言わなくても勉強すると思うので、それ以前の人との関わり方、それぞれの個々の価値観を考え方存在を尊重していける教え学びが大切だと思います。 日本の学校では分離してしまうのが当たり前過ぎていくが、地域なら分離しない関係性でかかわれる 井の中の蛙大海を知らず。イタリアの総合教育を知り、移民対応する教育現場や制度を知りました。小国氏の国立市での事例を知り、日本の持つ独自性を思い知りました。不登校には少人数にすること、目を増やすこと、まずそれが大事。 イタリアのインクルーシブ教育を取り上げるといふことで楽しみに参加しました。 <p>当会は精神障害者の地域支援を行っています。イタリアは精神科病院を廃止した国として、「精神科病院を廃止できるんだ」という驚きをもって 40 年前から注目してきた国です。その後、日本が養護学校義務化した同じ頃、イタリアは 1977 年に分離教育を廃止したということを知りました。</p> <p>今回の報告を聞いて、精神科病院を廃止して地域で共に生きる市民の意識は、子供の頃からの「共に遊び共に学ぶ」という当たり前の暮らしが作り上げていたと確信しました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> イタリアと日本のインクルーシブや、学校教育に関する考え方の違い。 インクルーシブな教育は障害のみではなく、幅広い概念であることを学べた。 フルインクルーシブ教育に変えていくにはハードルが大きい。普通学級の改革が必要。学力向上にばかり目がいく現状を変えなくてはいけない。 日本も学力学力ではなく、障がい者当たり前の生活ができない人が安心して入っていけるような社会を作っていけるように、教育の現場ではそのような感性を育てる教育が大切だと思います。 イタリアの分離しない考え、日本では学力向上の部分がある。少人数ならできる実現できる可能性がある。 日本という国の現状を知るにつけ大人の私に何か動けるのか、とりあえず私の住む街の当事者、市議、仲間と話す場をつくらうかと思う。 私が学生の頃に一クラスを半分にするとかという話がありました。あれから 40 年状況が変わっていないことを知りませんでした。 <p>色々な問題がそこに詰まっているので、難しいことではありません。日本は、クラスの人数を 15 人から 20 人に変えることから始めることしかありません。</p> <ul style="list-style-type: none"> インクルーシブを徹底していくためのそれぞれの立場で実践していくことが必要。

セッション	ご感想、ご意見	最も学んだこと
	<p>改めて日本の問題がシンプルに分かりました。障害者は地域の中でと言いつつ、そういった経験のない市民が簡単に受け入れられるわけがないのです。そのあたりを福祉関係者や医療関係者はあまり認識できてないと思います。</p> <p>「多様性を受け入れる社会を目指す」を教育の中で実践するというイタリアのぶれない考え方の根っ子は、第二次世界大戦のホロコーストの隔離・収容し人権を踏みこむということが二度とあってはならないという戦争体験の総括にあるのでしょうか。</p> <p>今なお日本はインクルーシブ教育から逆行するような状況になっています。それでも、障害者福祉の立場から、当事者とともに声を上げ続けていきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 自分には当事者であった弟がいたので特別支援学級について考える機会になった。 そもそもイタリアと日本の前進となる部分が大きく乖離していて、イタリアの実践のすごさを感じるとともに日本でのインクルーシブ教育の狭さを実感しました。 「学校は社会の映し鏡」という言葉が印象に残った。1500年も大昔の科挙制度の影響が強く残っている日本では偏差値を上げるためにひたすら努力する受験システムに乗らないと人間として大成できないという、学歴信仰があまりにも根深い。「もっと勉強したい子は勉強し、ゆっくりな子はゆっくりでいい。そのために場を分けるのが理にかなっている。」というのが今の日本の状況で、そうして大人になった者が大勢で「もっと勉強したい子もゆっくりな子も同じ場所で共に学び暮らしていく」ことが想像できないという人たちが多いのはやむを得ない。国連勧告を受けて、ほんの一握りではあるがいくつかの自治体がインクルーシブ教育の試みを始めたが頓挫してしまったという状況を聞き、官僚制の日本、トップダウンで変革することはなかなか高い壁だと感じた。例えるならばこれはオセロゲーム(ちなみにオセロは水戸市の少年のアイデアだそうです)。今はまだ黒が優勢すぎて、白にひっくり返してもすぐに黒に返されてしまうような状況だと感じた。幼少期から分けられてしまう状況を作り出してしまっている今の日本の学校制度に疑問を持ち、市民たちで「もっと勉強したい子もゆっくりな子も同じ場所で共に学び暮らしていく」ことが想像できるまで議論を重ねていく必要性を感じた。 フルインクルーシブという言葉は初めて耳にしました。この多様化が進む中、どうしても分離が付いてきている中の背景にある教育現場で起きている教員不足、生徒の情報とスピードの格差。いかに様々なリソースを交えて行かなければならないか。一方、出来ている学校とそうではない学校。何が弊害になっているか。答えは明確に出ているが動かない国＝進められない県 指導要領に沿って進むため型にはまった教育だと非常に難しいと感じた。 日本の人材意識の低さを痛感 ハードル高いなあ イタリアと日本では、お国事情も違うし、と思っていたが、教育のあり方まで考えることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域力。属性や肩書から離れて一人の市民として話し合う場と機会の重要性。 フルインクルーシブが実現できると特別支援という言葉が無くなる 他の生徒との関係作りを行うのが本当の支援員（イタリア談） 一人ひとりのできることから始める 「幸福」とは何か、ありたい暮らし方、生き方について考えつつ、できることから具体化したい。

セッション	ご感想、ご意見	最も学んだこと
<p>分科会④： 「市民社会は寄付を文化にできるのか？」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 坂本さんの「現実を直視しよう」という提起の中でデータをもとに日本の寄付意識の現状をきいたことはとても参考になったし、今後の取り組みのための奮い立たされるきっかけになりそうです。 ・ 坂本先生の講演はリアリティがあり納得しました。市民セクターは信頼がまだまだ足りていないことが残念です。 認定 NPO 法人が NPO よりも信頼がないという結果は、NPO 全体への語彙、言葉の理解がないと難しかったのではないかと思います。 ・ 寄付文化が他国と比べ日本は低い実態を坂本先生から学ぶことができ大変よかったです。 ・ フランスに noblesse oblige という言葉があります。貴族など富を持つ人たちが、街を整備したり公共的な事業を行うことは、ステータスとされてきました。そのためか、フランスの都市はブランディングがしっかりしていて、世界一の観光立国となる美しい街並みをつくることのできたのではないかと思います。NPO の活動に寄付をすることが、富を持つ人にとって、ステータスとなるようなプログラム開発や、情報発信の在り方や魅せ方といった部分も(あざといですが)一つ方向性として、あるのでは？と思いました。 ・ 方法 (小さな団体) 大変難しく思います。 活動やサービスの効果評価のうえで得られる自然な行為に「つながる」ことが理想 ・ 信用出来るか？と言うと一瞬？がありますが、信頼して寄付をしないと虚しくなります。寄付は NPO にもしていますし、赤い羽根にもしていますし街頭募金活動もしています。日本人は寄付に消極的であり、しかも世界的にもとっても低いにはおどろきでした。現実を直視しよう。 ・ とても興味深く、色々なモヤッとが解消されました。 ・ 坂本先生の話はとても示唆に富み、本質的なことだった。若い世代の政治・社会への無関心は本当にどうにかならないかと思う。 共同募金、ふるさと納税は内容をよく知らなかったので 10 分で完結に説明していただけて理解できた。 ・ 坂本氏報告により、日本で寄付が広がらない理由について深く理解することが出来ました。寄付を「安心して参加できる」市民の社会参加の一つの有効な方法として、広げていくことは、生協にとっても大きな課題だと思います。 ・ Zoom からはスクリーンが良く見えませんでした。 ・ 寄付する側の疑う気持ちの裏には自分がそうされてきたという社会構造 (労働上受ける不当なこと) があるのかもしれない。また、寄付する人の承認欲求が満たされていないのかも知れないとも思った。それらのことから、NPO と個人が寄り添うことや、理解しあうという問題は奥が深いと思った。 ・ 自分が基調講演者なので、自分の評価は差し控えるが、早瀬さん、枝見さんのお話と問題提起は興味深かった。聴衆のディスカッションも興味深かった。 ・ 坂本氏の分析は視野が広く素晴らしいかつとても説得的 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 寄付を文化にするためには、顔のみえる関係の中での働きかけを力を合わせて広げていくことが大切なこと。社会性と市民性を上げていくための教育の大切さ ・ 寄付行為が公共に向きあう姿勢、政治、宗教との関わり方とリンクすること。寄付だけを取り上げるのではなく社会参画をすすめる視点、市民参加をすすめる必要があることを、豊富なデータから学びました。 ・ 社会課題を広く多くの人に関わってもらふことをあらためて大切だと感じた。 ・ そもそも NPO 法が、どういう法人格を形成するためのものであるのか？という認識をもって主体的に活動している団体が少ないな…と。 ・ 関わり従事するスタッフへの評価の仕組みがモチベーションに繋がるのですが、小規模での実施は担う者の負担ばかり増し、後継者にゆだねる心配大です。 ・ 寄付を募るのは「信頼」がなければしてもらえないということ。 いろんな方法楽しみながらできることをやってみるのが大事。 いろんな団体 (宗教法人) との連携・顔の見える関係 (街頭募金) を大切にする。教育が大事。 ・ 日本人が寄付に消極的な背景の一つに公共、社会課題は政治家・行政に任せるという考えがあり、更に政治への参加意識が低くなっていることが助長させている。 日本人はそもそも市民活動団体などを信用していないが、その中では生協はやや信頼されている。 こうした現状を変えるためには長期戦、「市民社会」というスケールでの多様な組織と連携・協働していくことが大切 (学校法人、宗教法人、地縁組織、NPO、…)。 ・ 短時間のみ参加しました。 ・ 寄付文化を育むには、政治社会参加などの市民文化も大切である。 また、信頼関係をつくるための触れ合いが大事。寄付団体と NPO がつながることの有効性。ふるさと納税の内容が変われば呼び水になるかも知れない。 ・ そもそも寄付を集めようとしていない NPO も多い、とうかがった。何を目的とする組織かで、寄付の必要性もかなり変わるのだと学んだ。 ・ 気持ちを切り替えて刺激を受けてまたやり続けていきましょう！元気をもらいました。 ・ 寄付を運動としてとらえ、社会参加の 1 つの方法として寄付の文化を創っていかなければならない。

セッション	ご感想、ご意見	最も学んだこと
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多様な人たちをまきこんでいく。まず友人知人友達を増やし、巻き込んでいくことを繰り返していくことが大事だとわかっているのですが、継続していくことのある意味でのシンドサを感じています。 ・ 坂本先生のお話しはとても参考になりました。寄付を日本の文化とするのは難しいと感じた。 ・ 寄付と政治・社会参加行動が連動しているとわかった。NPO に寄付を集める気がないので社会に参加するきっかけを作っていると思っていない団体が多すぎる。 ・ 非常に勉強になった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 参加と寄付の関係性。
<p>クロージ ング・セッシ ョン:「学ん だことを自 分事にしよ う」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 復習出来て良かった。 ・ 初めてお会いできる方とお話できてよかったです。また同じグループに講師の方もいたので、さらに詳しくきくことができ深まりました。 ・ 分科会での学びをたしかめあえたり自分ごとにできる機会になりました！ ・ 分科会のテーマがそれぞれ魅力的だったので、ポイントを聞くことができました。 ・ 最後もう一度みんなで振り返ることによって再認識することができました。この 2 日間で学んだことを自分のものにして無駄にしないようにしたいです。ありがとうございました。 ・ 直接、原口先生とお話できて良かったです！運営の皆さま、ご登壇くださった皆さま、遠方から来て出逢ってくれた皆さまに感謝申し上げます！ ・ 不明・不安は解消となりません。 自助 努力 判断力を更に強化したいと思います ・ 他者の考えをお互いに受け入れることができるのでとてもよかったです。 ・ この日本に生きる子ども達は幸せといえるのか・・・ 世代交代が大変だな・・・でもエピソードに期待 ・ 様々な方のご意見が興味深かったです ・ 時間が足りなくて「今後取り組むべきこと」まで話が出来なくて残念。でも皆さんの意見を聞くのは楽しい。 (枠外に記載あり) 全体を通して、細かいタイムスケジュールが口頭だけでなく板書してもらえるとよかったです。 ・ あらためて自分以外の気づきをシェアできました。 ・ 運営をご準備いただいた事務局の皆さん、大変お世話になりました。 ・ 大勢の方が関心をもって参加なさっていることが分かりました。 ・ 属性や肩書を越えて多様な人たち同士で話し合う場と機会の重要性がたいへんよくわかりました。貴重な機会をいただき、本当にありがとうございました。 ・ 色々な人と議論ができて、いろいろな価値観に触れることができてとてもよかったです。もう少し時間が欲しいと思うほど楽しかった。 ・ やはり熱量が多く、時間内には終えることは出来なかったのですが、多くの意見と様々な視点を学ぶことが出来ました。 ・ 他の人の感想を共有できるのは面白かったが、時間が短かったように思う。 	

セッション	ご感想、ご意見	最も学んだこと
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 時間はかかったものの ふりかえり 少し頭の中を整理する時間になりよかったです。 ・ 参加できなかったインクルーシブの分科会について話を聞くことができよかった。 ・ 他の分科会もおもしろそうだった。発表者がすばらしい。 ・ やはり時間が短かったですね。 ・ 時間もう少しあるとよかったです ・ 他の分科会の様子が聞けたことがよかった。時間がタイトで難しい ・ 短い時間ではあったが、違った視点の意見が聞けて面白かった。 	

第 41 回全国ボランティア推進団体会議 in 茨城
～コモンと市民自治の発展～

報 告 書

2024 年 12 月

ボランティア推進団体会議

(世話団体) 認定 NPO 法人茨城 NPO センター・コモンズ、社会福祉法人大阪ボランティア協会、NPO 法人静岡県ボランティア協会、社会福祉法人世田谷ボランティア協会、認定 NPO 法人ちば市民活動・市民事業サポートクラブ、社会福祉法人東京都共同募金会、東京ボランティア・市民活動センター (社会福祉法人東京都社会福祉協議会)、一般社団法人東京メディエーションセンター、認定 NPO 法人とちぎボランティアネットワーク、ボランティア・市民活動学習推進センターいたばし、NPO 法人山梨県ボランティア協会、認定 NPO 法人 JUON(樹恩) NETWORK (五十音順)